「福井の担い手づくりを目指して」

産学連携の課題解決型キャリア教育活動報告

平成 29 年 3 月

福 井 経 済 同 友 会

人 づくり委 員 会

目　次

ページ

はじめに ・・・・・ 1

Ⅰ．問題提起 ・・・・・ 2

1．必要とされるキャリア教育の変化 ・・・・・ 2

2．地域の担い手に必要とされる要素 ・・・・・ 3
(1)地域のアイデンティティの養成、地域の産業・経済の理解
(2)アントレプレナーシップの養成

3．県内高等学校へのアンケート　結果 ・・・・・ 5

Ⅱ．取り組み－新しいキャリア教育モデルの提起と試行的実施・検証 ・・・・・ 6

1．調査体制 ・・・・・ 6

2．調査方法 ・・・・・ 7

3．協力企業と課題提示内容 ・・・・・ 8

4．結果 ・・・・・ 9

Ⅲ．まとめ　－新しい担い手作りの為の
課題解決型産学連携キャリア教育モデル構築に向けて－
・・・・・ 14

＜人づくり委員会　活動経過＞ ・・・・・ 16

＜資料編＞ ・・・・・ 24

はじめに

人口減少社会に入った現在においても東京の一極集中が今なお是正されない状況のもと、地元への就職そしてＵターンや福井への移住を選択する人材を少しでも増やすことは、地域産業の活性化や魅力ある生活環境づくり等とあわせて、地域社会全体で取り組むべき重要な課題である。

福井経済同友会　人づくり委員会では、これまでも将来の福井を担う人材育成に向けた協力として、中学生から高校生を対象に、キャリア教育を通じて福井県の産業や働くことの意味について伝えてきた。また、キャリア教育システムの在り方についても検討を重ね、平成27年3月には『福井創生にキャリア教育力を！マッチング機能を付加したキャリア教育力の確立を!』と題して、学校・教育行政機関と経済界を連携させるマッチング機関の設立に関する提言（福井商工会議所青年部、公益財団法人福井青年会議所との共同）を行ってきたところである。

一方、福井県は、平成27年10月に『教育に関する大綱』ならびに同年12月に『福井県教育振興基本計画』（平成27～31年度）を策定した。その中では人口減少社会への対応として、福井県に新たな活力を生み出し、福井の将来を担う人づくりを目標に掲げている。そして、そのための教育方針として「ふるさと福井への誇りと愛着を持たせる教育」や「夢や希望を実現する突破力を身につける教育」などを重点的に推進することとしている。

福井経済同友会としても、これら「地域への愛着」や「突破力」に関しては、福井創生に向けた地域の担い手づくりには必要不可欠であると認識しているところであり、これを経済界の立場としてキャリア教育の面からも後押しすることができないかと考えた。

今般、その活動の一つとして、地域創生やＵターン及び移住に繋がることが期待できる地域の担い手づくりの要素について改めて検討を行い、あわせて将来Uターンを期待する進学系高等学校の生徒を対象として試行的実施・検証を行ったので、以下にその活動を報告する。

Ⅰ. 問題提起

1. 必要とされているキャリア教育の変化

人口減少社会を迎え、高度経済成長時代から低成長時代に移行したわが国経済を再認識すれば、 地域の産業においても、IT 技術の急激な進化、グローバル化などによって起こる時代の変化を捉えて、イノベーションを起こしていかなければ成長は望めない。

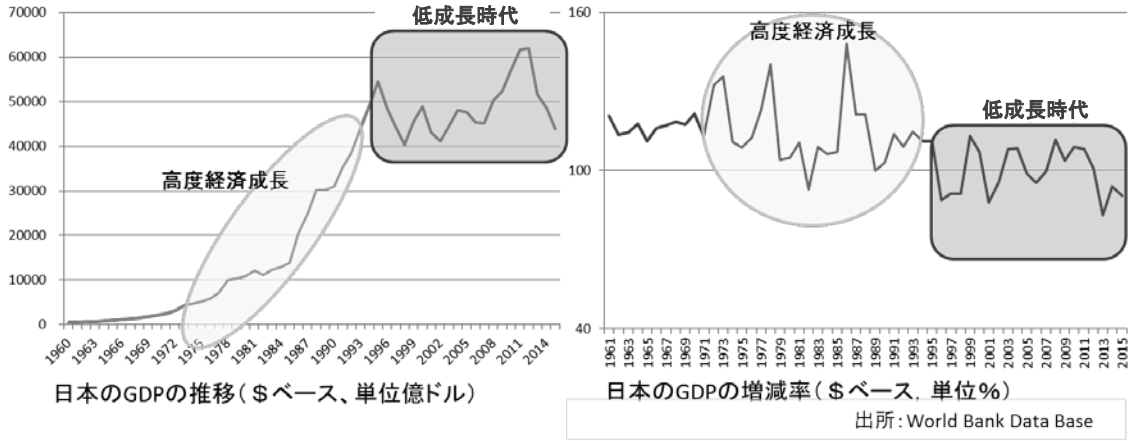


図１　わが国の経済のあり方が大きく変化

1990 年以降、国内総生産の伸びはほぼ横ばいで推移している。その主な原因の一つとして耐久消費財の普及に伴う国内需要の低下、そして日本企業の国際競争力の低下による世界シェアの減少等が挙げられる。

わが国のこのような変化の要因は、効率先導型経済成長（Efficiency-Driven Economic Growth）からイノベーション先導型経済成長（Innovation-Driven Economic Growth）への変化とされる。即ち、これを人材育成面から捉えると、このような経済成長の変化に対応した創造性や積極性、柔軟性に重きを置いた人材育成が必要であるにもかかわらず、わが国の教育は、未だ知識学習を中心とした 1990 年以前のキャッチアップ型教育から、イノベーション型教育に移行しきれていないと感じられる。

一方で、個人のキャリア形成の面から捉えると、高度経済成長時代はキャリアを会社が保証してくれた時代（終身雇用・年功序列）であり、就職の入り口だけのキャリア教育でまかなうことが出来た。

しかし現代では、環境の変化に合わせて、就職後も様々なことにチャレンジし、キャリアを積み重ねていかなくてはならない時代が到来している。日本的経営の象徴であった終身雇用・年功序列の雇用形態は、個人のキャリア形成を約束するものではなくなった。何故なら、日本の企業環境は高度経済成長時のように、拡大し続ける時代とは異なり、変化に応じた柔軟性をもった企業体質が必要とされているからである。

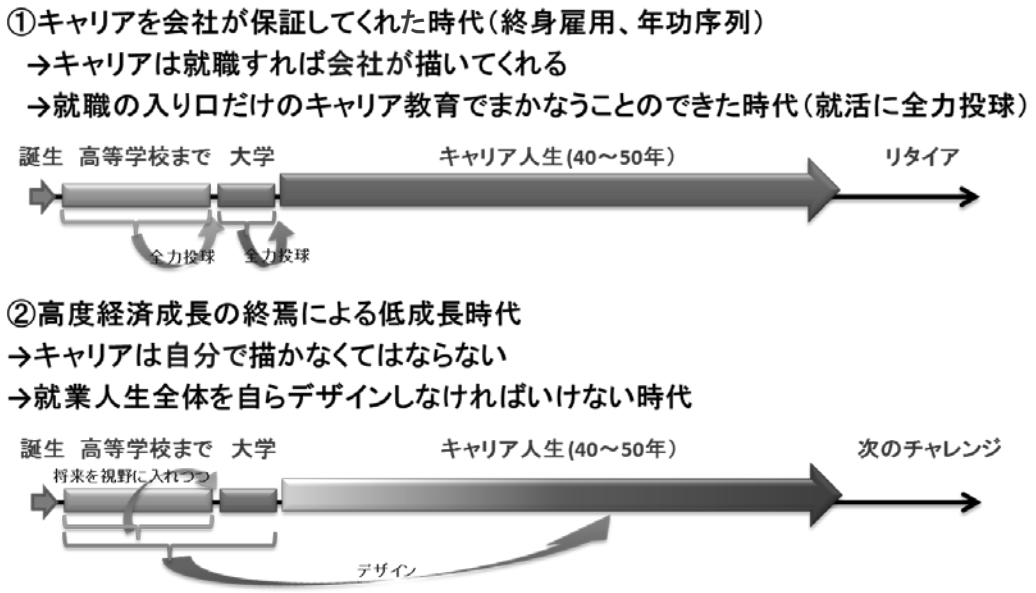


図２　個人のキャリア形成にも創造性と柔軟性が要求される時代

ここにキャリア教育の根本的な変革の必要性がある。終身雇用・年功序列の雇用形態が保証されない現在の日本においては、自分でキャリアを描く能力が必要になってきていると考える。

２．地域の担い手に必要とされる要素

（1）地域のアイデンティティの養成、地域の産業・経済の理解

福井県では高等学校を卒業し専門学校や大学・短期大学に進学する際、60％以上の学生が県外に流出する。そのこと自体は否定すべきではないが、その内、卒業後に福井県にUターンするのはわずかその 30％弱である。

この様な現実の中で、地域の担い手づくりとしては、Uターン人口を増やすことの重要性を理解し、最大限の努力をする必要がある。また、県外さらには海外で就業し生活する場合でも、「地元福井に対する愛着と誇り」を持ち、更には、「福井県の地域特性・産業をよく理解」し、「ふるさと福井に貢献していく志」を持った人材を育成することが必要である。

つまり、福井の担い手としては、**「地域のアイデンティティの養成」**と**「地域の産業や経済の理解」**が必要である。特に**「地域の産業や経済の理解」**から導かれる**「地域のアイデンティティ」**は地域に貢献していく意識や県外に出ても福井に帰る（帰りたい）場所があるという思考につながりUターンを促進していく上で重要なものである。

＊地域のアイデンティティとは、地域の歴史や文化だけではなく、地域の産業や経済の理解から生まれる地域への思いや誇りである。

これらに関しては、福井県により重点的に実施されている、ふるさと福井に誇りと愛着を持ち将来の福井を考える人を育てる「ふくい創生教育」においても強化されると期待しており、当会もこれに積極的に協力していくものである。

（２） アントレプレナーシップの養成

地域創生の為に必要となる担い手としては、多様性を受け入れ、時代の変化に合わせる柔軟性をもち、古く効率の悪いものや時代に合わないものを探り出し、その課題を解決し、創造性をもって時代にあったものに置き換えていく「創造的破壊」を実現する**イノベーションを起こす人材、つまり高い「アントレプレナーシップ*」の能力を持った人材の育成が必要となる。**

アントレプレナーシップは自分でキャリアを描き、積み重ねていく能力でもある。

アントレプレナーシップに必要な資質とは、創造性、積極性と柔軟性を柱とする

- **チャレンジする気持ち**
- **課題設定能力（解決するべき課題を自分で設定する能力）**
- **課題解決力とそれに必要なコミュニケーション能力**
- **ダイバーシティー能力（多様性を知りそれを受け入れる能力）**
- **胆力（あきらめずにやりぬく我慢強さ）**

と考える。

＊ここで言う**「アントレプレナーシップ」**とは、単に起業家精神ということではなく、意欲を持って果敢にチャレンジしていく気持ちのことである。この様な精神を持った人材は、創業や起業、あるいは既存の企業において、新しい事業や変革に取り組み、イノベーションを起こし、ひいては地域の雇用の創出・所得水準の向上に繋がるものと考える。このことによって、地域経済が活性化し、結果としてUターン人口の増加も期待できる。

即ち、正解のない課題に対してそれを解決する為に仮説を設定し、実行と検証を繰り返しながら、時にはやめる判断も伴い、最適な解を求めていくものである。このように、現状の学校教育では実現し難いアントレプレナーシップの養成をキャリア教育の中に取り入れる必要があると考える。

また本会における会員向けのアンケート調査（資料P37～P40 参照 回答者数 87、複数回答可）「自社の事業とグローバル化（海外進出・輸出入貿易・インバウンド等々）」に関する質問では、図3のように 55 件（63.2％）が、何らかの形で海外とのビジネスに関わる予定であり、地域経済の活性化に**「海外展開志向」**も備わっていると望ましいと思われる。アントレプレナーシップに必要な資質として挙げたダイバーシティー能力や胆力とは、まさにこのようなゼロ経済成長におかれたわが国経済にとって、ビジネスのグローバル展開をやり遂げるために必要な能力とも言えるからである。

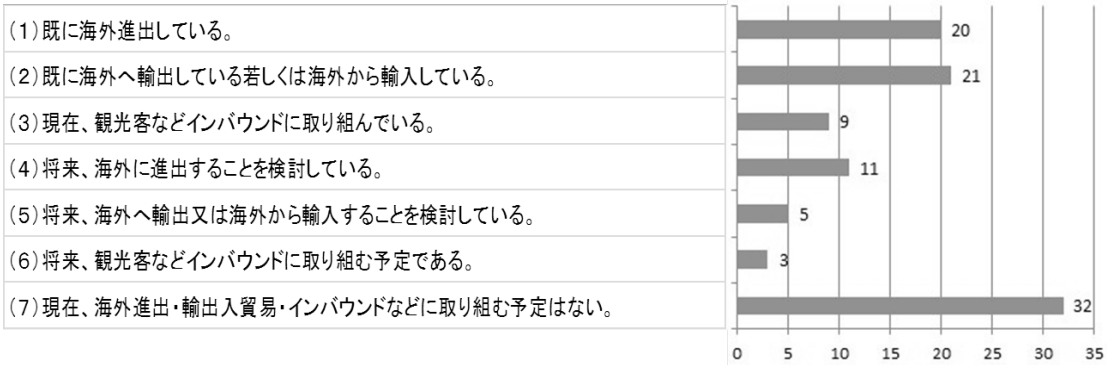


図 3　本会会員向け海外展開予定に関するアンケート(回答数)

３．県内高等学校へのアンケート結果

福井経済同友会は平成 28 年 12 月に、県下の高等学校にキャリア教育の実施状況についてアンケート調査を実施した。通信制、定時制を含め 31 校から 34 区分（全日制 26 校、定時制 7 校、通信制 1 校）の回答を得た。

高校 3 年間におけるキャリア教育の時間を総コマ数で換算すると、全日制で平均 86 コマ、定時制で平均 48 コマという結果であった。しかし全日制の高校の中でも進学系高等学校では、平均 37 コマと極端に少ない結果であった（家庭教師のトライ社提供の、高校入学偏差値を基準に上位 10 校で算出)。

キャリア教育の内容について、全日制高校の 8 割が「社会人の先輩を講師として招く授業」と「会社見学」を、定時制高校の 8 割が「働くことに関する教室内授業」と「会社へのインターンシップ」を実施しており、全日制高校と定時制高校で差が見られた。

定時制高校では、卒業後すぐに地域で就業を行う可能性が高いことが影響していると思われる一方、全日制高校では、「働くことに関する教室内授業」が 62%（16 校)、「会社へのインターンシップ」が 65%（17 校）と比較的高めであるが、進学系高等学校ではやはり共に 30%（3 校）と低い実施率である。

福井県では、平成 26 年 3 月は 2,485 名（62.2%）が県外の大学・短大に進学した。福井県が U ターン就職の政策を進めていくにあたり、県外流出率が高いと想定される進学系高等学校において、**キャリア教育への取り組みが低いという本結果は、今後更に改善すべき点である。**

Ⅱ．取り組みー新しいキャリア教育モデルの提起と試行的実施・検証

以上を踏まえ、当会　人づくり委員会では地域の担い手づくりの為、進学系高等学校向けの新しい福井型キャリア教育モデルを考案し、平成 28 年 4 月から平成 29 年 2 月にかけて検証を行った。

1．調査体制

試行に当たっては、進学系高等学校の中で、総合的な学習の時間を使い、カリキュラムとして確立している高志高等学校の SGH（スーパーグローバルハイスクール）が事例研究として望ましいと判断し、高志高等学校に協力を頂きながら取り進めた。

具体的には、我々企業がその事業を発展させる為、又は新規事業を創造する為に、

- 実際に取り組んでいる課題を生徒に与え、
- その課題を解決する為に、企業研究や仮説の設定とその検証を繰り返し、
- 企業のサポートを得ながら解決策を考案する。

というキャリア教育に地域企業を関係させた実学を取り入れるものである。

これを実施することで、**地域の産業や経済の理解**からなる**地域のアイデンティティ**の養成ができるとともに、**アントレプレナーシップを育む**きっかけになると考えた。

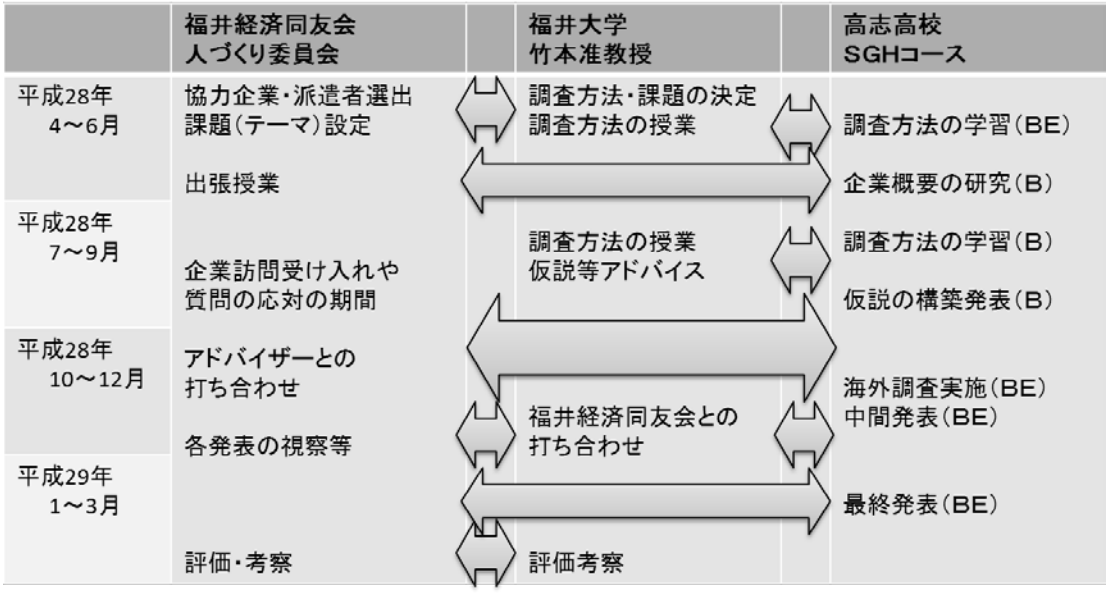


図 4　新しいキャリア教育モデルの提起と試行的実施に関する調査体制

高志高等学校SGHコースの 2 年生を対象とし、福井経済同友会　人づくり委員会が主に産業界側の調整を行い、アドバイザーである福井大学竹本准教授が、講師（協力会社）への授業内容の詳細依頼、高校生へのフィールド調査方法の教育、生徒アンケートデータのとりまとめと、本調査の効果検証を行った。

2. 調査方法

調査方法としては、前向きコホート調査(※)を実施した。

本調査では、高志高等学校SGHコースの2年生を、福井経済同友会(産業界)が出張授業ならびに海外フィールド調査における課題提示を与えるといった具体的な関与を行う集団36名をBコースとし、関与を行わない集団44名をEコースとし、結果(差)を考察した(平成28年4月、平成28年12月と平成29年2月の3時点のアンケートすべてに回答したBコースの生徒28名とEコースの生徒38名を比較対象データとして採用)。

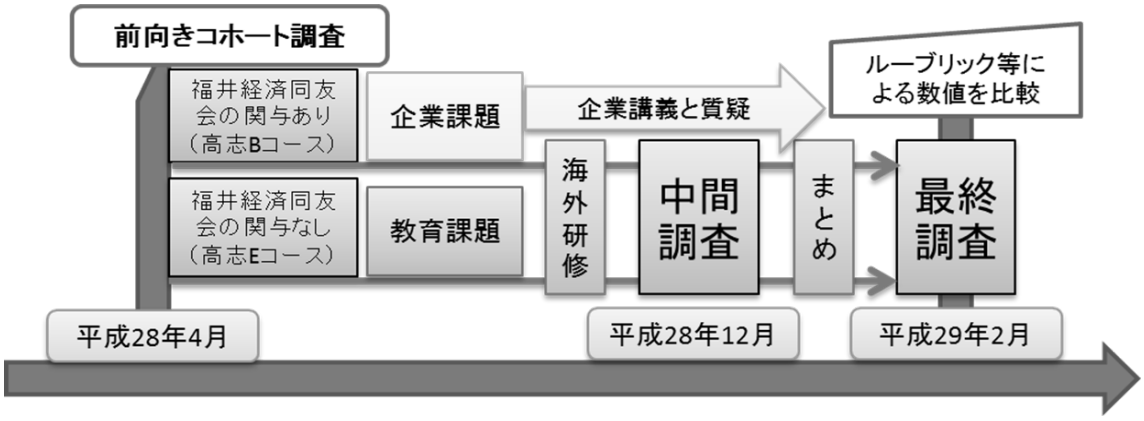


図5 本調査の方法

※前向きコホート調査(retrospective cohort study)

現在(平成28年4月)を基点として、未来(平成28年12月と平成29年2月)に、原因を与えたものと、与えないものの異なる集団の結果の差を探る調査手法である。

結果の考察方法として、ルーブリック（※）を用いることで、同レベルの回答者間の評価の差が生まれないように配慮した。さらにルーブリックの各レベルに基準となる数値を与え、回答者がより詳しく自分の段階を自己評価できるようにして、異なる2つの集団の比較を可能にした。

※ルーブリック（Rubric）

レベルの目安を数段階に分けて記述し、達成度の判断を明確にする基準のことである。(資料P24参照)

［自己評価尺度］－地域アイデンティティの養成

00　福井県だけに特別の愛着や関心はない

25　福井県だけに特別の愛着や関心はないが、地域のことを知れば変わると思う

50　福井県に愛着や関心があり、今後もその傾向に変わりはないと思う

75　福井県に愛着や関心があり、さらに地域の産業や文化、歴史などを学んでみたい

100 福井県に愛着や関心があり、将来は自分が地域をより良い方向に変えていきたい

［自己評価尺度］－アントレプレナーシップの養成
00　何かに挑戦することは、好きではないし、出来る限り避けている
25　何かに挑戦するのはどちらかというと好きではないが、必要であれば挑戦する
50　何かに挑戦することは好きでも嫌いでもない
75　どちらかというと挑戦することが好きであり、少々の失敗を覚悟の上で挑戦できる
100 挑戦することが好きであり、少々の失敗を経験しても、再び挑戦することができる

Bコースでは、平成28年5～6月に福井経済同友会が依頼したメンバー企業5社より、予め依頼した地域のアイデンティティやアントレプレナーシップに関連する講演の後、同講演内容を高校生が約9ヶ月にわたりさらに深く調査する課題を提示していただいた。なおB、Eコース共に、本調査のアドバイザーを務めた福井大学教員が国際社会調査方法の授業や、渡航前に福井大学生による調査事例の発表を、同調査期間中に適宜行っている。（資料Ｐ27～Ｐ28参照）

３．協力企業と課題提示内容

各協力企業からの講演では、本調査のアドバイザーより、以下の内容を含んだ話題の提供を依頼した。本調査では、高志高校のSGH生が対象であるため、高校側の要望を取り入れ、講演内容及び課題においては、グローバルを意識したものになっている。なお担当する企業の課題に関係なく、Bコースの生徒は全員5社の講演を聞いた。（資料P28～Ｐ30参照）

「地域のアイデンティティの養成」にむけて
・事業の地域性について（例えば、福井の地域性、産業集積の状況や顧客の特徴等）
・事業のはじまりについて（東京ではなく、なぜ福井県で事業を行っているのか等）
「アントレプレナーシップの養成」にむけて
・取り組まれている（これから取り組まれる）海外事業への挑戦のきっかけについて
・国内外のこれまでの経営での大きな困難の事例と、その克服方法、克服のきっかけ
その他
・自社の事業内容について（高校生に理解できるレベル）
・自社の経営環境と対策について（自社の競合の状況、産業全体の盛衰等）
・現在取り組まれている、または取り組もうとしている海外関連事業について
・「調査課題」についてのヒントや課題提示の思い等
・調査を行う高校生への期待と激励の言葉

各企業からの課題については、生徒が親しみやすいものから、やや抽象的で難しいと感じるものまで揃えた。

協力会社	課題提示内容	講演日
A社	1.「外国人（調査対象国）にあわせた宿泊施設のサービス改革とは？－新たな「おもてなし」を考える」 2.「あわら温泉街を外国人（調査対象国）にとって魅力にする提案－外国人旅行者に優しいまちづくり」	平成 28 年 5 月 24 日
B社	［2 チーム共通課題］ 「地域企業の海外進出―なぜ本会社は海外進出をするのか？」	平成 28 年 6 月 7 日
C社	［2 チーム共通課題］ 「スイミングスクールを調査対象国で成功させるには？」	平成 28 年 5 月 31 日
D社	「地域金融機関が県内のタイ進出企業にできる支援は？」	平成 28 年 5 月 24 日
E社	1.「調査対象国における女性の活躍の理由－日本企業に対する示唆を考える」 2.「調査対象国における DIY について－建築資材の製造や販売という視点から」	平成 28 年 5 月 31 日

図 6　協力企業からの課題提示内容

4. 結果

平成 28 年 4 月の段階で、高志高校では SGH コース 80 名を 20 のグループに分けた。また各班長同士の話し合いで、B コースにするか E コースにするかの判断を決定させている。その結果、B コース 9 チーム、E コース 11 チームと、ほぼ均等に分かれた。同月に、アドバイザーである大学教員が、両コースに国際社会調査方法の最初の授業を行った際、最初の調査を実施している。その結果が図 7 である。

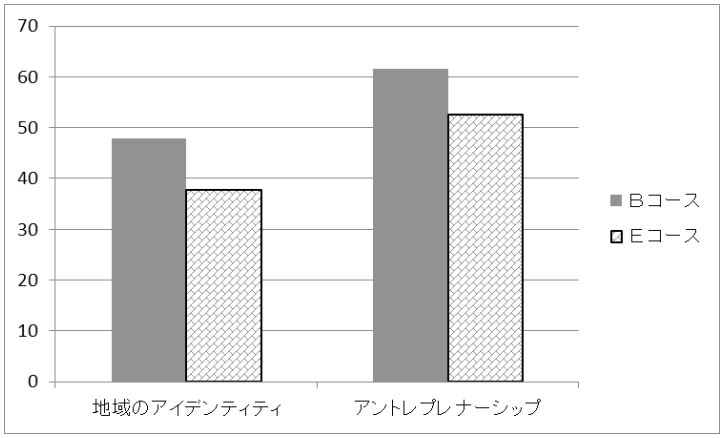


図 7　スタート段階で B コースと E コースに差が存在

この結果から、B コースを選択したグループは、当初より地域のアイデンティティやアントレプレナーシップのスキルが高かったことがわかる。

B コースにおいては、平成 28 年 5 月～6 月の講演後に、それぞれアンケートを実施した。

提示された「アントレプレナーシップの養成に役立った」「地域のアイデンティティの養成に役立った」という文章に、生徒がどの程度合意できるかを回答するリッカート尺度（※）を用いて調査を行った。「とても同意できる」を 5、「同意できる」を 4、「どちらともいえない」を 3、「同意できない」を 2、「全く同意できない」を 1 として、各社の講演内容を生徒がどのように受け止めたのかを示したのが図 8 である。（資料Ｐ25 参照）

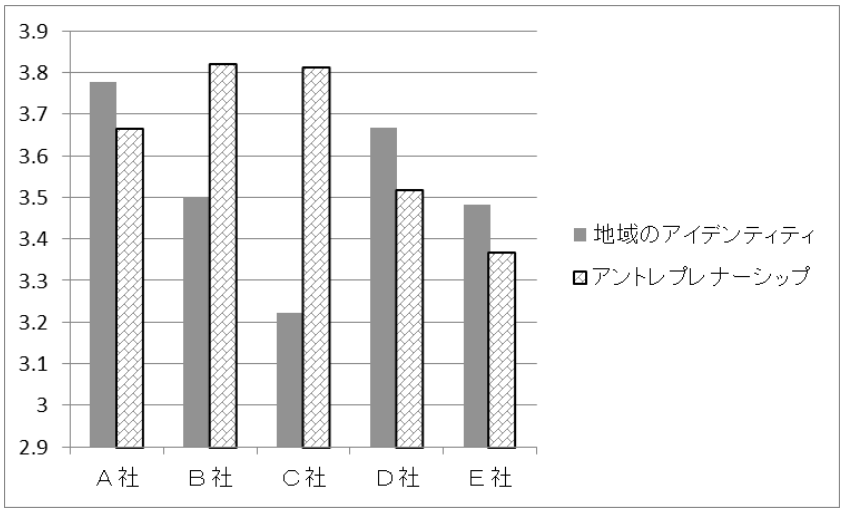


図 8　協力会社A～E社の講演内容による成長項目の違い

※リッカート尺度（Likert scale）
提示された文に回答者がどの程度合意できるかを回答する心理検査的回答尺度の一つである。

その結果、各社の講演内容により、生徒が成長したと感じる項目には明らかな差が生じた。このことは、目指す成長項目に応じて、高校側の希望と講演を行う会社との、丁寧なマッチングの必要性を示している。

当初設定した前向きコホート法による本調査の結果について、B コース、E コース共に、平成 28 年 4 月と平成 28 年 12 月、平成 29 年 2 月における、ルーブリックを基に生徒が自己判断した数値が、図 9、図 10 である。

図 5 にも示した流れの通り、平成 28 年 4 月から平成 28 年 12 月の中間発表までは、B コースの生徒は福井経済同友会メンバー企業との接点が特に多い。「地域アイデンティティの養成」では、平成 28 年 4 月段階で B コースのほうが高い数値を示したが、さらに 12 月にかけて 10 ポイント以上伸びた。

これまでの地域の歴史や文化といった学習とは異なり、生徒が課題解決という目的を持って、地域の企業活動を知り質疑応答を行う中で、彼らのキャリアにとって具体的な将来のイメージも重ね合わせることが可能となる。そのことが、より具体的な地域の理解の深まりにつながり、地域への想いが生徒の意識に刻まれたと想定される。

この成長の結果は、地域のアイデンティティの成長につながる地域の産業や経済の理解において、地域産業界の関与による効果が高いことを明確に示した。

次のような生徒の主な感想からも、その効果がわかる。（資料Ｐ25 及びＰ31 参照）

「もっともっと外国人観光客が福井を訪れれば外国人も福井の良さに気づけるし、福井の観光業も盛んになるのでお互いにとって利益になると思いました。」（B コース）

「福井とタイ両方のことをより詳しく知れた」（B コース）

「福井についてもより知ることができた」（B コース、E コース）

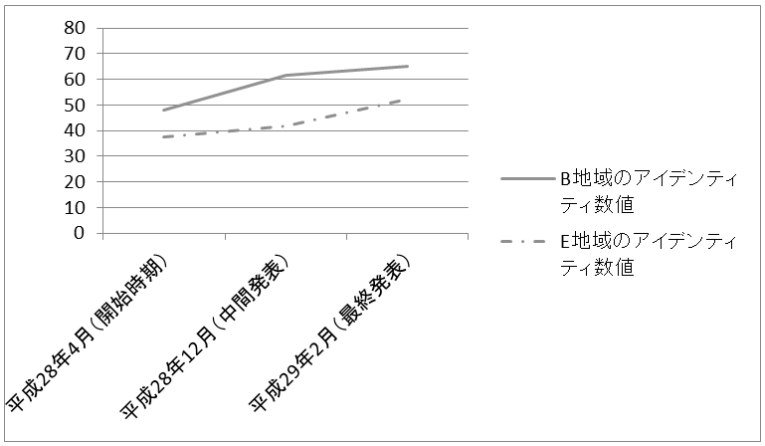


図 9　地域のアイデンティティの成長の推移

「アントレプレナーシップの養成」に関しては、B コースは既に平成 28 年 4 月段階で十分に高いが、12 月にかけて両コース共に成長がみられた。E コースにおいても、平成 29 年 2 月には B コースの平成 28 年 4 月の水準まで伸びている。海外における社会調査、フィールドワークの有効性が示されたと共に積極性の必要や課題解決という困難性の克服が、成長を促したと思われる。アントレプレナーシップの成長の理由についても、生徒の主な感想からその効果がわかる。（資料Ｐ25 及びＰ31 参照）

「いろんな人と交流して、自分たちでビジネスを成功させようと試行錯誤できた」（B コース）

「積極的に自分の案を出せるようになった」（B コース）

「話を聞いて、目標の人を見つけようと思った。」（B コース）

「志は心が行くところであるという言葉が心に残りました。」（B コース）

「問題解決のためのミーティングが濃くてよかった」（B コース）

「問題を解決しようと先生に何度も相談しに行ったりして自主的にがんばった」（E コース）

「いろんなことに挑戦しようとやる気が出ました」（E コース）

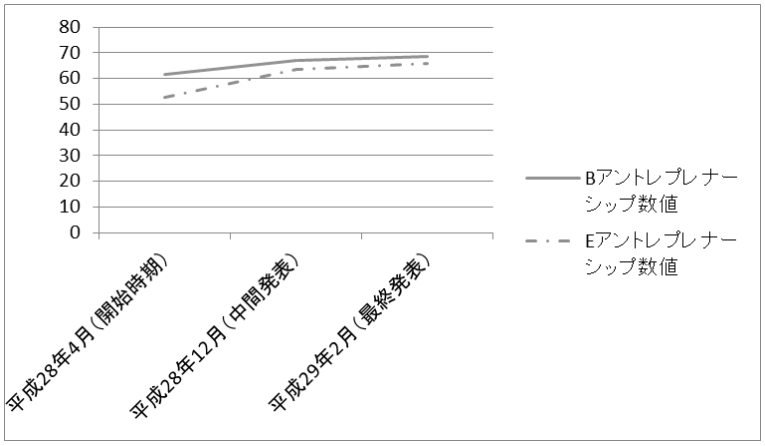


図10　アントレプレナーシップの成長の推移

図 9 と図 10 では、平均値において総じて効果が生まれたことを示しているが、さらに個々の生徒の状況を散布図で示すと、各生徒個人により成長度合いが異なることがわかる。B コースと E コースの各個人の成長の特徴を示したのが図 11 である。

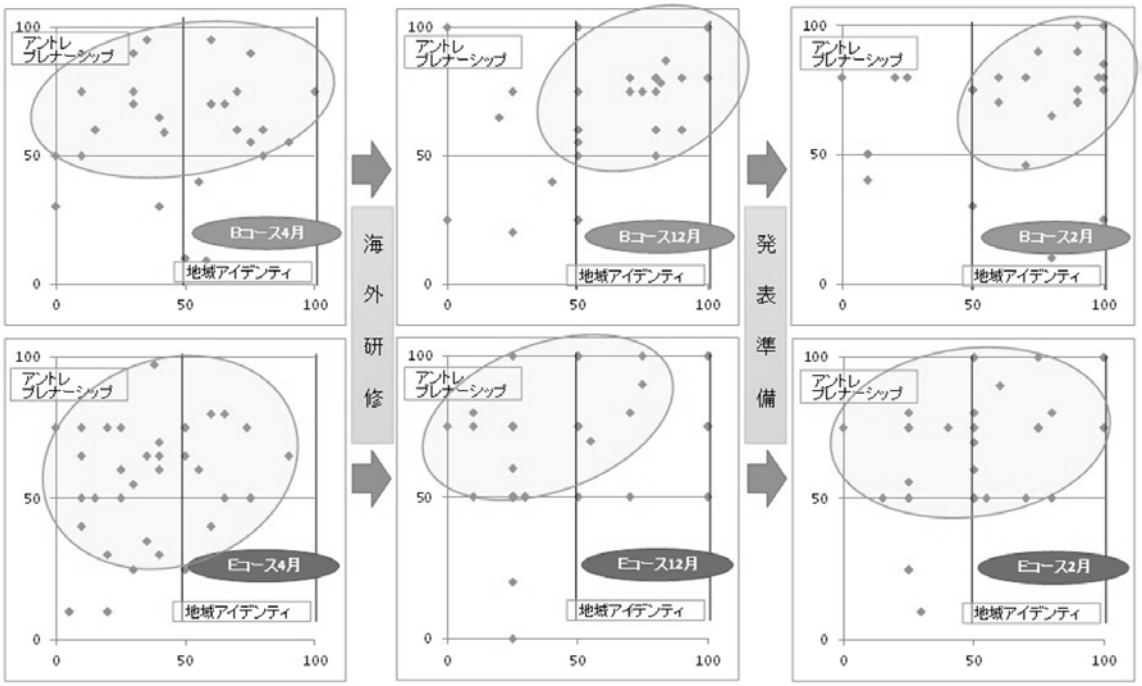


図11　地域のアイデンティティとアントレプレナーシップの成長の推移

この図 11 では、B コースを選択した生徒の成長の差において、平均値では見えなかった部分示されている。E コースでは、全体的に成長がみられるものの、B コースでは特定の生徒が図の第 1 象限の右上および第 2 象限の左側に偏るという点が特徴である。この結果から、地域の産業界が関与することで、アントレプレナーシップと地

域アイデンティティの双方において、本会が目的としていた、それらの高い能力をもつ人材を育んでいることがわかる。

以上の通り、結果として地域の産業界と連携した教育が、高い効果を生むことが示された。なお、B コースは本調査項目の成長を意図して取り組んできたが、E コースは必ずしも成長の目的が同一でないことを断っておく。

Ⅲ. まとめ　－新しい担い手作りの為の
課題解決型産学連携キャリア教育モデル構築に向けて－

地域創生が全国各地で謳われ、一方で地域志向教育の困難性が指摘されているが、地域産業界と連携した調査課題への取り組みは地域へのアイデンティティを特に高めることが明らかとなった。

一方、アントレプレナーシップの養成に当たっては課題解決に向けた全体としてのフィールドワーク活動がその成長につながった。本件については継続した調査が必要であるが、生徒がより積極的な活動を行うようなスキームの改善（企業との定期的な意見交換の場の設定など）を行うことにより、一層の効果が期待できると思われる。

又、今回の教育期間中には高校側の要望を受け、タイで社会調査を行った福井大学生の発表を聞く機会を設けたが、この大学生を交えた取り組みも非常に好評であった。（資料Ｐ27～Ｐ28　Ｐ34～Ｐ36 参照）

結果で示した通り、テーマによって成長項目が異なる。今回の試行では、高校生にとってイメージのしやすいテーマが、結果として生徒の学習意欲の喚起につながった可能性もある。今回は SGH であることを考慮し、グローバルなテーマを中心に扱ったが、県下全域に広めるにあたっては、グローバルに限らないテーマ設定も有効である可能性がある。その点は引き続き、テーマの比較調査を要する。

尚、今回の試行実施は約１年という期間の中でのキャリア教育であったが、全ての県内高等学校において同様の教育時間数を確保することは現実的には困難と考えられる。

今回の試行を踏まえ、下記に新しい担い手作りのための課題解決型産学連携キャリア教育モデル(案)を図 12 に示す。本モデルでは、この 1 年の生徒の取組状況を踏まえつつ、1 校あたり出来る限り最短の期間で行うことで、県下全域に本モデルを広めていくことを想定している。

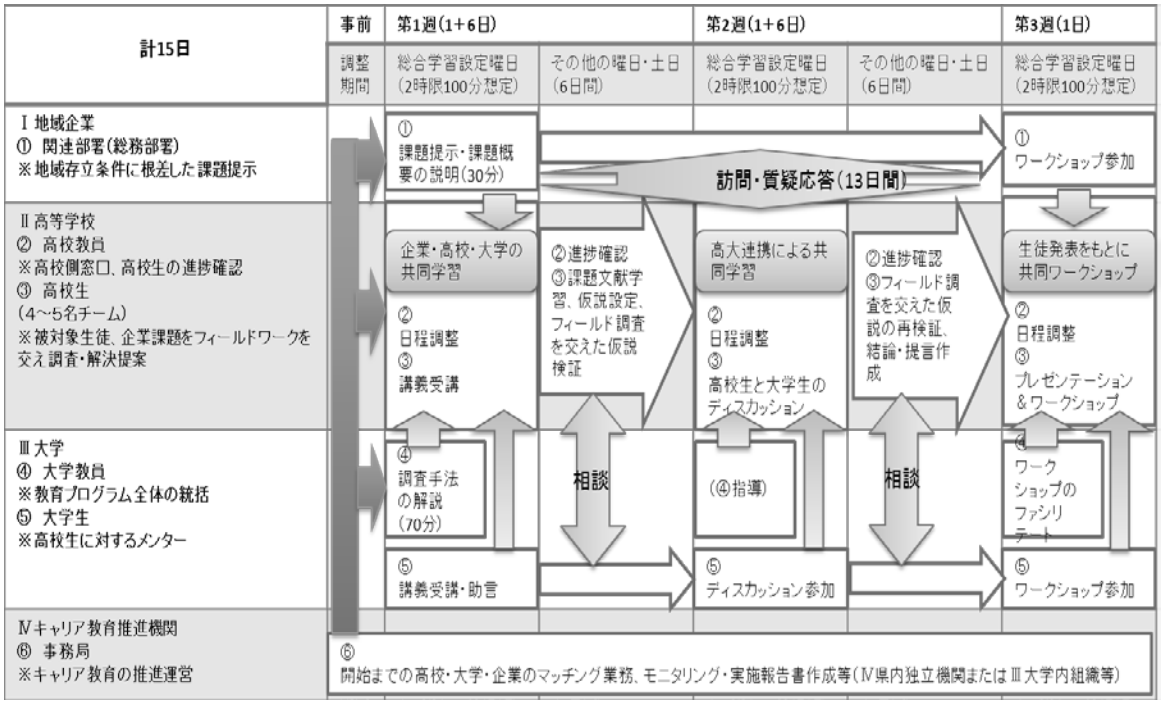


図 12　新しい担い手作りの為の課題解決型産学連携キャリア教育モデル

このモデル(案)の場合、課題提示、中間指導や質疑応答、最終発表までの流れを 15 日間とし、最後の発表をワークショップ形式にすることで、高校側の要望でもある双方向の意見交換スタイルが実現できる。また、期間を短くすることで、キャリア教育への取り組みが低いとされる進学校へも広げていくことが可能になると考える。（資料Ｐ41～Ｐ42　参照）

ただし、このモデル(案)を実現するにあたっては、福井県内の多くの地域企業、大学、県教育機関等の理解と協力が必要なことは言うまでもなく、キャリア教育を継続的に推進していく運営システムの在り方をはじめ、まだまだ多くの検討課題があると認識している。

したがって、今後とも当会としては、モデル実現に向け検討すべき事項を見極め、関係機関とも連携を図りつつ着実に取り組みを進めていく。

以　上

福井経済同友会　人づくり委員会の活動経過

委員会と委員会事業の開催

第 1 回企画委員会

日　時　　平成 27 年 5 月 13 日（水）
会　場　　繊協ビル　803 号室
テーマ　　委員会活動方針について
出席者　　11 名

第 2 回企画委員会

日　時　　平成 27 年 6 月 12 日（金）
会　場　　繊協ビル　803 号室
テーマ　　福井県のキャリア教育について
講　師　　福井大学産学官連携本部　准教授　竹本　拓治　氏
出席者　　14 名

第 3 回企画委員会

日　時　　平成 27 年 7 月 22 日（金）
会　場　　繊協ビル　803 号室
テーマ　　福井県の U ターン政策について
講　師　　福井県総合政策部　ふるさと県民局・定住支援課
　　課長　服部　和恵　氏
出席者　　8 名

福井県教育長との意見交換会

日　時　　平成 27 年 7 月 31 日（金）
会　場　　県庁教育長室
出席者　　4 名

福井市キャリア教育協議会

日　時　　平成 27 年 8 月 27 日（水）
会　場　　福井市役所
テーマ　　福井市中学の職場体験学習について
出席者　　4 名

第 4 回企画委員会

日　時　　平成 27 年 9 月 1 日(火)
会　場　　繊協ビル　 803 号室
テーマ　　キャリア教育アントレプレナーシップについて
　　U/I ターンの促進について
　　福井県高等学校教頭会との懇談会に開催について
出席者　　10 名

第 5 回企画委員会

日　時　　平成 27 年 10 月 5 日(月)
会　場　　繊協ビル　 803 号室
テーマ　　福井県のキャリア教育について
講　師　　福井大学客員教授　松田　通彦　氏
　　福井県教育委員会高等教育課参事　油谷　泉　氏
　　福井県立敦賀高等学校　教頭　田中　宏明　氏
出席者　　12 名

第 1 回打合せ会

日　時　　平成 27 年 10 月 29 日(木)
会　場　　事務局
テーマ　　今後の取組方針について
出席者　　3 名

福井県教育庁訪問

日　時　　平成 27 年 11 月 11 日(水)
テーマ　　当会人づくり委員会活動の紹介と教育大綱・アクションプランについて
　　擦り合せ
出席者　　4 名

福井県ふるさと県民局　若者・定住支援課訪問

日　時　　平成 27 年 11 月 13 日(金)
テーマ　　U ターン取組について意見交換
出席者　　3 名

福井大学授業見学

日　時　　平成 27 年 11 月 17 日(火)
テーマ　　アントレプレナーシップ論

講　師　　福井大学　産学官連携本部　准教授　竹本　拓治　氏
出席者　　1 名

高志高校 SGH 取組打合せ
日　時　　平成 27 年 12 月 3 日(水)
会　場　　高志高校
テーマ　　来年度の SGH 取組方向性の協議
出席者　　5 名

福井市キャリア教育協議会
日　時　　平成 27 年 12 月 15 日(火)
会　場　　福井市役所
テーマ　　平成 28 年度福井市中学の職場体験学習について
出席者　　4 名

第 6 回企画委員会
日　時　　平成 27 年 12 月 17 日(木)
会　場　　繊協ビル　803 号室
テーマ　　提言の方向性と高等学校教頭会との懇談会について
出席者　　9 名

第 7 回企画委員会
日　時　　平成 28 年 1 月 22 日(金)
会　場　　繊協ビル　803 号室
テーマ　　高等学校教頭会との懇談会打合せ
　　委員会提言に向けた取り組み方針
出席者　　7 名

高志高校 SGH 取組発表会見学
日　時　　平成 28 年 2 月 5 日(金)
会　場　　高志高校
出席者　　2 名

福井市キャリア教育協議会
日　時　　平成 28 年 2 月 9 日(火)
会　場　　福井市役所
テーマ　　平成 28 年度福井市中学の職場体験学習について

出席者　　4 名

高志高校平成 28 年度の SGH 取組打合せ会
日　時　　平成 28 年 2 月 12 日(金)
会　場　　高志高校
出席者　　2 名

第 9 回福井県高等学校教頭会と経済人との懇談会
日　時　　平成 28 年 2 月 23 日(火)
会　場　　福井県生活学習館 ユーアイ福井
議　題　　ふるさと福井に根ざしたキャリア教育の構築
講　演　　若新　雄純　氏
参加者　　92 名

第 2 回打合せ会
日　時　　平成 28 年 3 月 18 日(金)
会　場　　福井大学産学官連携本部校舎
テーマ　　高志高校 SGH の運営について
出席者　　3 名

第 3 回打合せ会
日　時　　平成 28 年 3 月 31 日(木)
会　場　　高志高校
テーマ　　授業のスケジュールについて
出席者　　3 名

第 8 回企画委員会
日　時　　平成 28 年 4 月 6 日(水)
会　場　　繊協ビル　803 号室
テーマ　　高志中学高志学の職場体験学習について
　　高志中学高志学の前年度振り返り
　　SGH 授業の年間スケジュールと内容について
出席者　　10 名

福井市キャリア教育連絡協議会
日　時　　平成 28 年 4 月 19 日(火)
会　場　　福井市役所　会議室

テーマ　　平成 28 年度職場体験学習について
出席者　　2 名

高志高校 SGH 授業の視察
日　時　　平成 28 年 5 月 24 日(火)、31 日(火)、6 月 7 日(火)
会　場　　高志高校
出席者　　3 名

第 9 回企画委員会
日　時　　平成 28 年 6 月 28 日(火)
会　場　　繊協ビル　803 号室
テーマ　　高志中高の取組について
　　今後の委員会取組について
出席者　　12 名

高志中学(高志学)リレー講座視察
日　時　　平成 28 年 7 月 14 日(木)
会　場　　高志中学校
講　師　　福井経編興業株式会社　小川　陽子　氏
　　株式会社シャルマン　　岩崎　渉　　氏
出席者　　2 名

高志高校SGH課題に関する仮説発表会
日　時　　平成 28 年 7 月 19 日(火)
会　場　　高志高校
出席者　　3 名

第 4 回打合せ会
日　時　　平成 28 年 7 月 22 日(金)
会　場　　繊協ビル　事務局
テーマ　　提言について
出席者　　4 名

福井市キャリア教育連絡協議会
日　時　　平成 28 年 8 月 24 日(水)
会　場　　福井市役所　会議室
テーマ　　平成 29 年度職場体験学習について

出席者　　2 名

第 5 回打合せ会

日　時　　平成 28 年 9 月 7 日(水)
会　場　　福井大学　産学官連携本部協力会
テーマ　　提言について
出席者　　4 名

第 6 回打合せ会

日　時　　平成 28 年 11 月 7 日(月)
会　場　　福井大学　産学官連携本部協力会
テーマ　　提言原案の検討
出席者　　4 名

高志中学高志学職場体験学習

日　時　　平成 28 年 11 月 16 日(水)～18 日(金)
参加者　　高志中学 2 年生 90 名全員
　　当会会員の属する企業

第 10 回企画委員会

日　時　　平成 28 年 12 月 7 日(水)
会　場　　繊協ビル　803 号室
テーマ　　提言の意見交換
出席者　　10 名

福井市キャリア教育連絡協議会

日　時　　平成 28 年 12 月 20 日(火)
会　場　　福井市役所　会議室
議　題　　平成 30 年度職場体験学習について
出席者　　4 名

第 7 回打合せ会

日　時　　平成 28 年 12 月 20 日(火)
会　場　　繊協ビル会議室
テーマ　　提言の修正検討
出席者　　4 名

第 8 回打合せ会

日　時　　平成 29 年 1 月 18 日（水）
会　場　　北陸電力会議室
テーマ　　提言の修正検討
出席者　　5 名

第 9 回打合せ会

日　時　　平成 29 年 1 月 27 日（金）
会　場　　北陸電力会議室
テーマ　　提言の修正検討
出席者　　5 名

第 10 回打合せ会

日　時　　平成 29 年 2 月 1 日（水）
会　場　　福井大学　産学官連携本部協力会
テーマ　　提言の修正検討
出席者　　5 名

第 10 回福井県高等学校教頭会と経済人との懇談会

日　時　　平成 29 年 2 月 13 日（月）
会　場　　福井県自治会館
議　題　　教育ブランド県　福井を目指して
講　演　　福井大学産学官連携本部　准教授　竹本　拓治　氏
参加者　　100 名

第 11 回打合せ会

日　時　　平成 29 年 3 月 10 日（金）
会　場　　北陸電力会議室
テーマ　　提言の最終打ち合わせ
出席者　　5 名

＜福井経済同友会　人づくり委員会＞

（敬称略）

職　名	氏　名	企 業 名	役 職
副代表幹事	佐々木　輝明	北陸電力株式会社	執行役員福井支店長
委員長	小林　秀夫	第一ビニール株式会社	代表取締役社長
副委員長	橋脇　典子	株式会社ブリッジ	代表取締役
総括幹事	荒木　宏信	ユアサ株式会社	代表取締役
企画幹事	伊井　彌州雄	有限会社伊井興業	代表取締役社長
企画幹事	小玉　隆一	アズワンコンサルティング株式会社	代表取締役・社労士
企画幹事	齊藤　泰輔	石黒建設株式会社	専務執行役員
企画幹事	竹原　和行	竹原運輸株式会社	専務取締役
企画幹事	田中　陽介	株式会社タッセイ	代表取締役副社長
企画幹事	佃　祥孝	中部鉱業株式会社	代表取締役
企画幹事	中田　善弘	株式会社キャリアプラス	代表取締役
企画幹事	堀内　康代	株式会社トゥー・アー・ティー	代表取締役
企画幹事	山口　雄司	オリックス株式会社福井支店	支店長
アドバイザー	竹本　拓治	福井大学産学官連携本部	統括副部長　准教授
事務局	東山　清和	福井経済同友会	専務理事　事務局長
事務局	山内　誠	福井経済同友会	事務局次長

＜資料編＞

1．3 時点調査における生徒の成長数値について

□　地域のアイデンティティ

①00　福井県だけに特別の愛着や関心はない
②25　福井県だけに特別の愛着や関心はないが、地域のことを知れば変わると思う
③50　福井県に愛着や関心があり、今後もその傾向に変わりはないと思う
④75　福井県に愛着や関心があり、さらに地域の産業や文化、歴史などを学んでみたい
⑤100 福井県に愛着や関心があり、将来は自分が地域をより良い方向に変えていきたい

（例）「朝倉家の家系で、誇りに思っている。地域の歴史をさらに勉強したい。」
↓
回答は、④を選んだ上で、「④75」と「⑤100」の間と考えられるので、「④75」と「⑤100」のどちらが近いかを考えた上で、例えば数字を「80」と記入する。

□　アントレプレナーシップ

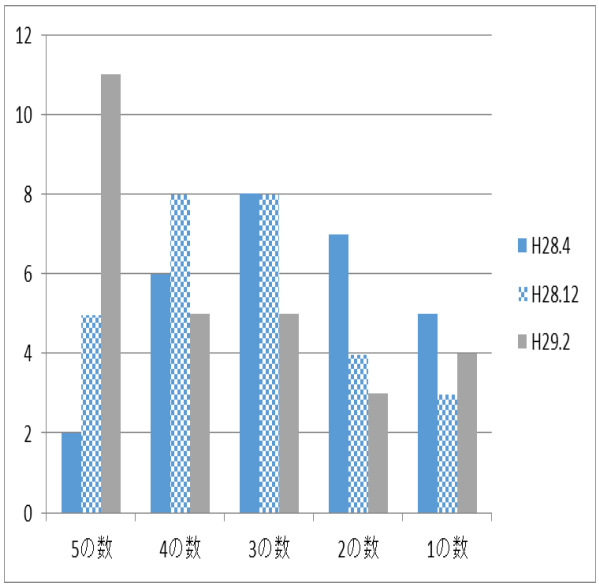
①00　何かに挑戦することは、好きではないし、出来る限り避けている
②25　何かに挑戦するのはどちらかというと好きではないが、必要であれば挑戦する
③50　何かに挑戦することは好きでも嫌いでもない
④75　どちらかというと挑戦することが好きであり、少々の失敗を覚悟の上で挑戦できる
⑤100　挑戦することが好きであり、少々の失敗を経験しても、再び挑戦することができる

（例）「よく無謀だと言われ、失敗するが、うたれ弱く、失敗するとすぐ凹んでしまう。」
↓
回答は、④を選んだ上で、「③50」と「④75」の間と考えられるので、「③50」と「④75」のどちらが近いかを考えた上で、例えば数字を「65」と記入する。

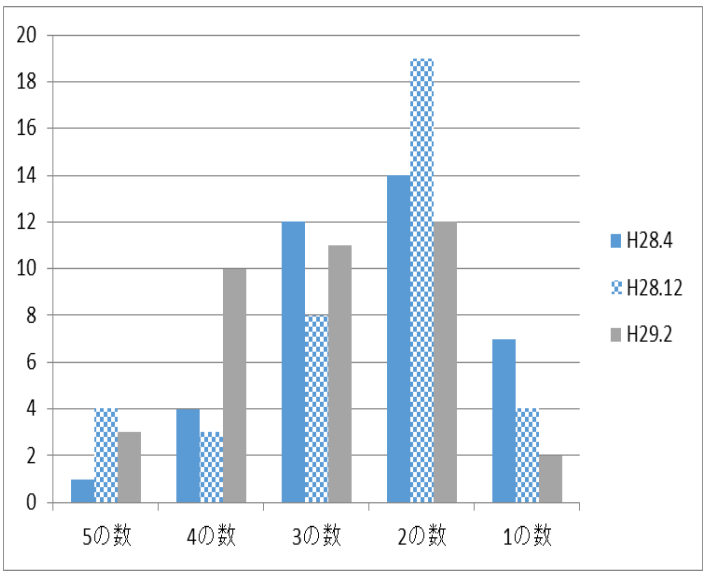
2. 時系列における地域のアイデンティティの成長推移（5 段階評価）

資料編「1．3 時点調査における生徒の成長数値について」に記載した 5 段階自己評価の平成 28 年 4 月、平成 28 年 12 月、平成 29 年 2 月における推移である。（0～100 の数値評価は本文を参照）

（Bコース）



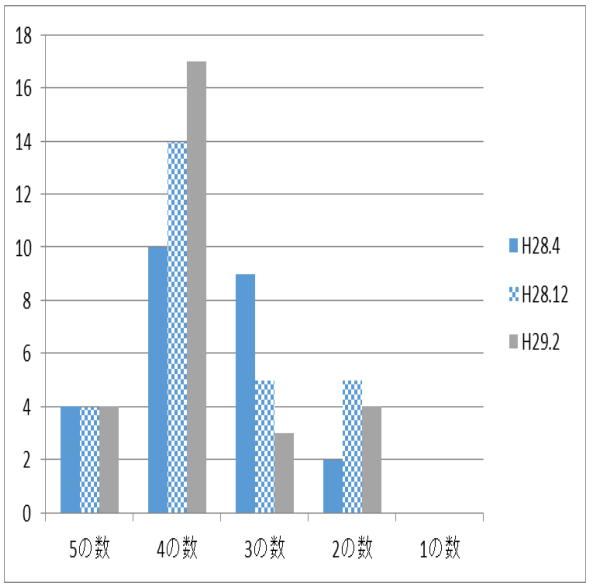
（Eコース）



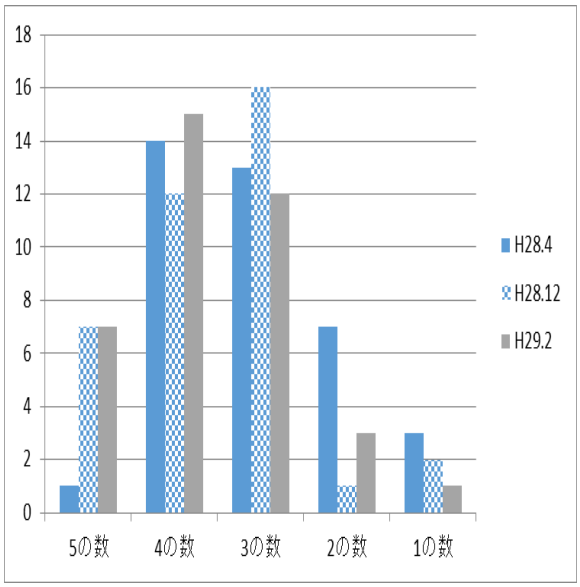
3. 時系列におけるアントレプレナーシップの成長推移（5 段階評価）

資料編「1．3 時点調査における生徒の成長数値について」に記載した 5 段階自己評価の平成 28 年 4 月、平成 28 年 12 月、平成 29 年 2 月における推移である。（0～100 の数値評価は本文を参照）

（Bコース）



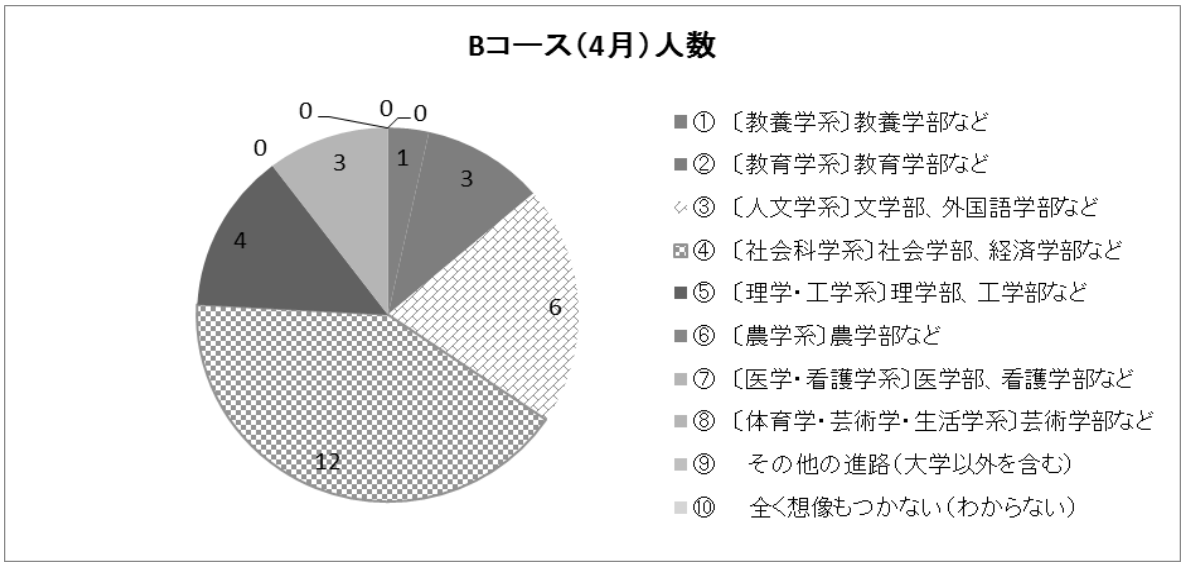
（Eコース）



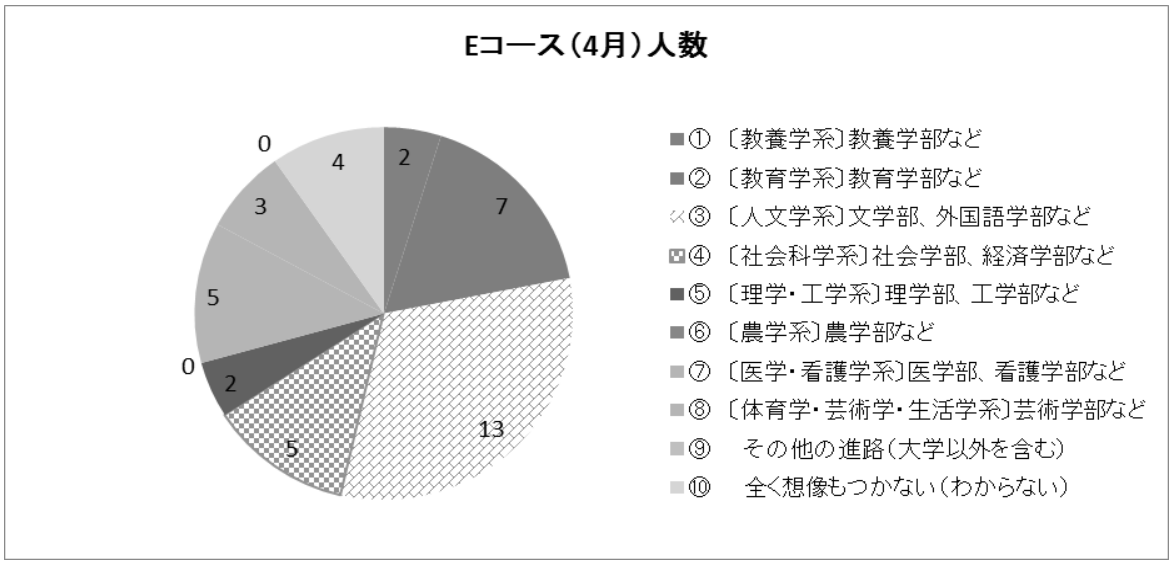
4. 平成 28 年 4 月段階でのコース別の大学進路希望について

B コースでは社会科学系への進学希望者が最も多く、E コースでは人文学系への進学希望者が多い。また平成 28 年 4 月と平成 28 年 12 月の 2 時点で進路希望先を変更したものは、B コースで 27.6%に対し、E コースでは 34.1%とやや高く、E コースでは 4 月段階で未定の生徒も存在した。このことから、B コースを選択した生徒の当初の目的意識の高さが伺える。

(B コース生徒の大学進路希望)



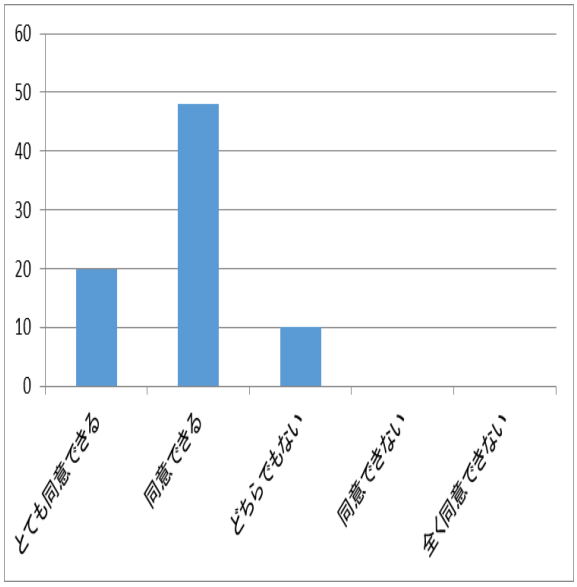
(E コース生徒の大学進路希望)



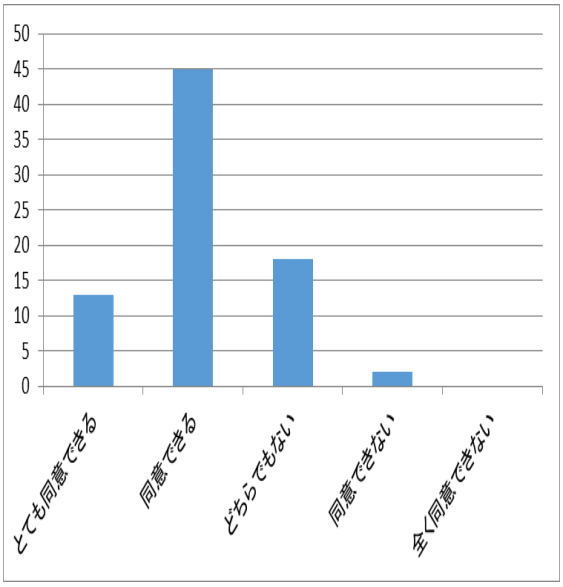
5. 国際社会調査の方法の授業について（平成 28 年 4 月）

平成 28 年 4 月 28 日、高志高等学校SGH生（B、Eコース合同）に対し、国際社会調査の方法について、本会アドバイザーである福井大学教員が授業を行った。

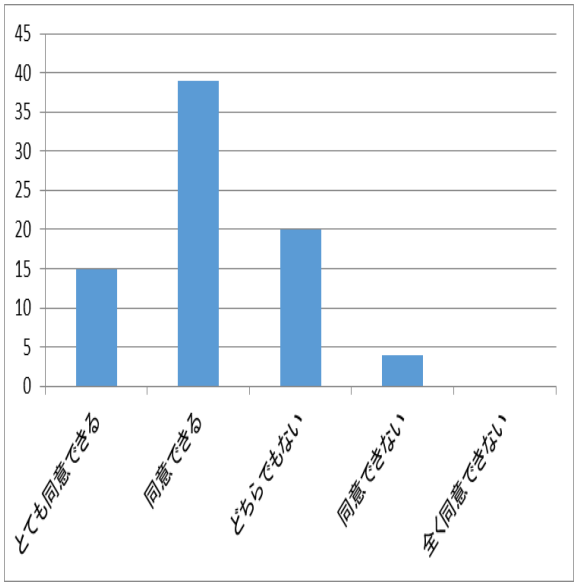
□　今日の授業の内容は、新しい気づきがあった



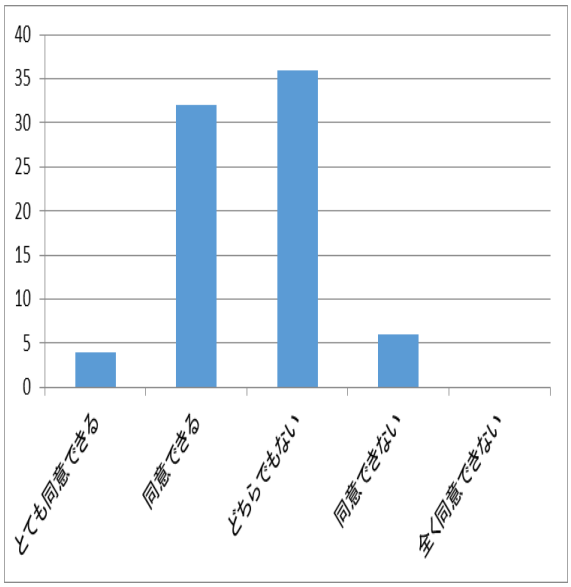
□　今日の授業の内容は、理解しやすかった



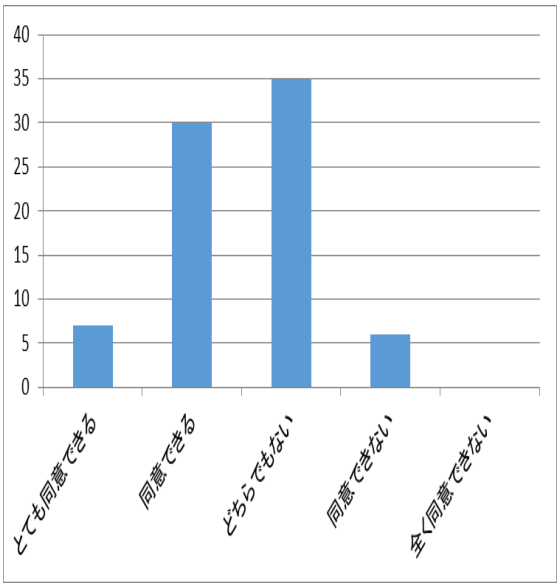
□　今日の授業の内容は、レベルが高かった



□　今日の授業の内容は、地域のアイデンティティの養成に役立った



□　今日の授業の内容は、アントレプレナーシップの養成に役立った



6. 福井経済同友会メンバー企業による授業、課題提示（平成 28 年 5 月～6 月）

平成 28 年 5 月 24 日、5 月 31 日、6 月 7 日の 3 回にわたり、5 企業から授業と課題提示を行っていただいた（本文参照）。以下、授業の様子、授業のポイント、生徒の感想を記載する。

□　授業の様子

□ 授業のポイントー地域のアイデンティティの養成

- 地域にしかないもの、商品を活かす。地域の独自性を高める。
- 交流人口の増加。人口減少分を海外からの旅行者で補う。
- 経済、産業などにおいて多くの 1 位。幸福度日本一。
- 世界に誇る福井の産業をフル活用！（繊維産業、めがね産業）
- 故郷を大切にする。福井に戻ってくる。
- 地域の客層を中心とした地域密着型。
- 福井は日本の中央にあり配送しやすい（冬場の積雪時の出荷はハンデ）。
- 地域の人口変化をみる。
- 世界に移転しつつある繊維産業を開拓。
- 世界の経営環境に基づく海外展開。現在の売り上げの 50%は海外。

□ 授業のポイントーアントレプレナーシップの養成

- 産業の 6 次化とグローカルな考え方が必要。
- 成功したまちづくりに必ず「熱いリーダー」がいたように、僕たちがそうならなければいけないということ。
- 海外の理解、グローバルな視点をもつ。
- 現地に駐在員事務所を置き、そこの情報を取り入れる。海外ネットワークの構築。
- 自分を信じる、トライする、好奇心を持つ。最後まであきらめない。
- 起業家のメンタルは強くあるべき。
- 起業家は ART(Active Risk Taking)。
- 何に興味を持ち、何をするかが大事。その先にある自分の生き方を見つける。高い視点で考え、挑戦する人生を。
- 大学のブランドより、大学でいかに頑張ったか。何をするかが大切。
- 何事にも怯まないチャレンジ精神。たゆまぬ向上心。夢と情熱。
- 「変えていくものと」と「決して変えないもの」。失敗を恐れるな、皆が主役だ！
- 唯一、生き残ることができるのは変化できるもの。

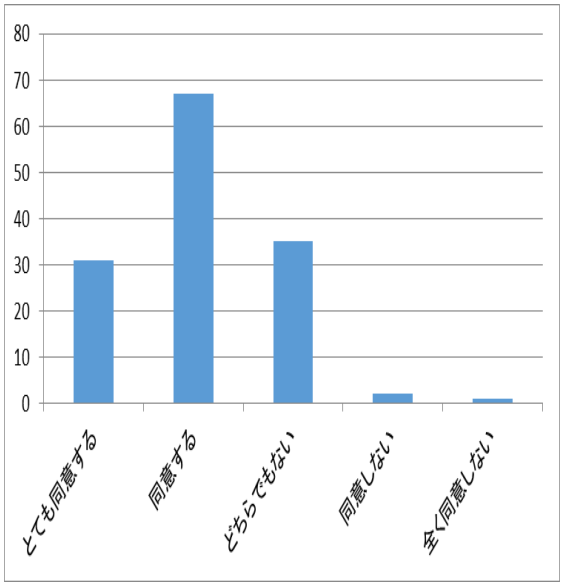
□ 生徒の感想

- 福井についてもっと知りたいと思った。
- 東京や大阪等のゴールデンルート以外に福井に進出してもらえる地域にすべき、という意見が印象に残りました。
- もっともっと外国人観光客が福井を訪れれば外国人も福井の良さに気づけるし、福井の観光業も盛んになるのでお互いにとって利益になると思いました。
- 日本の良さの中に文化の違いをおぎなうものがあると良い。
- 海外からの観光客を増やそうとする意図はわかったが、それへの依存は危ないと思ったし、街中に外国人が溢れている様子というのは住民的には居心地が悪いと思う。
- 今の日本の観光業に関する現状がよくわかりました。
- 旅館の用途や目的が宿泊だけでないということがよくわかりました。
- 銀行業務の詳しいところまで知れてよかったです。
- 話し方が好きです。聞きやすかったです。
- 英語の勉強をもっと頑張りたいです。
- 日本文化への理解を深めると同時に、海外の文化にも興味を抱くべきと思った。
- 海外の進出にはチャレンジ精神が必要なのかと思いました。
- 今後他の国へ海外進出することは考えていますか。
- 銀行のしている仕事が、自分の知らないものが多く、刺激を受けました。
- 起業の大変さがわかった。
- 一昔前の経済の解説がおもしろく分かりやすかったです。
- 起業が 26 個というのは偉大だと思いました。
- 起業家としての志などが分かりました。
- 時代の変化に適応する必要性がよくわかりました。
- 志は心が行くところであるという言葉が心に残りました。
- 国内外で成功を収めている会社のこと、そしてグローバル人材になるために大切なことがわかりました。
- 海外事業の際のコストが気になります。
- 相手に興味を持ってもらえるような人材になりたいです。
- 話を聞いて、目標の人を見つけようと思った。
- つくるものがとてもおもしろい！楽しい！
- 歴史の奥深さやその他興味深いことをたくさん学べました。
- 「夢」と「情熱」をずっと持っていたいと思いました。
- 創業者精神が素晴らしいなと思いました。

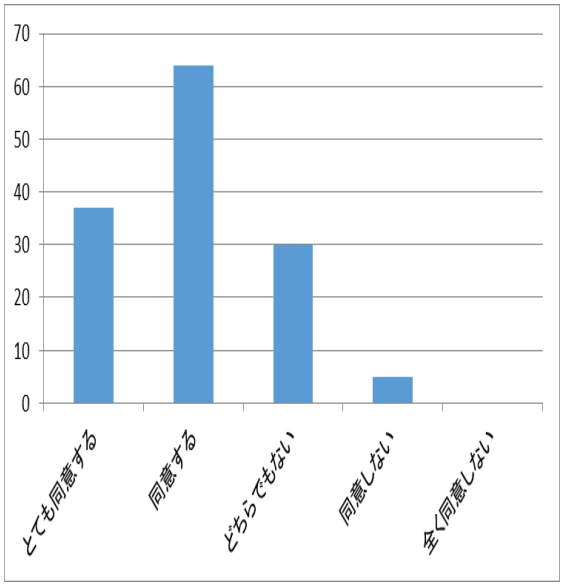
7. 福井経済同友会メンバー企業による授業のアンケート結果（平成 28 年 5 月～6 月）

平成 28 年 5 月 24 日、5 月 31 日、6 月 7 日の 3 回にわたり、5 企業から授業と課題提示を行っていただいた（本文参照）。以下、生徒のアンケート結果を 5 回の合計で示した。

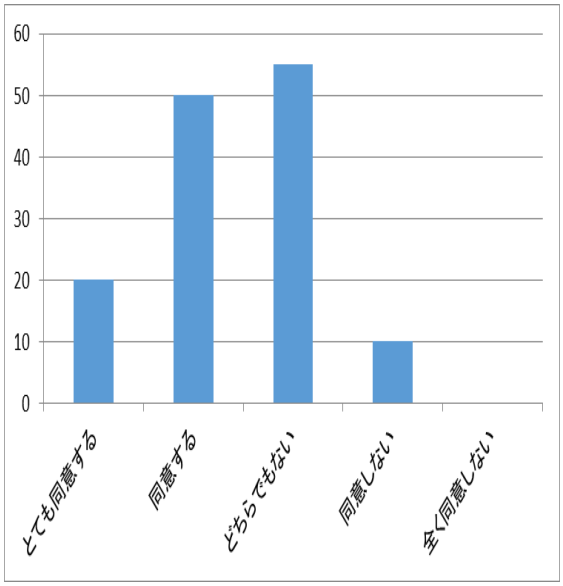
□　今日の授業の内容は、新しい気づきがあった



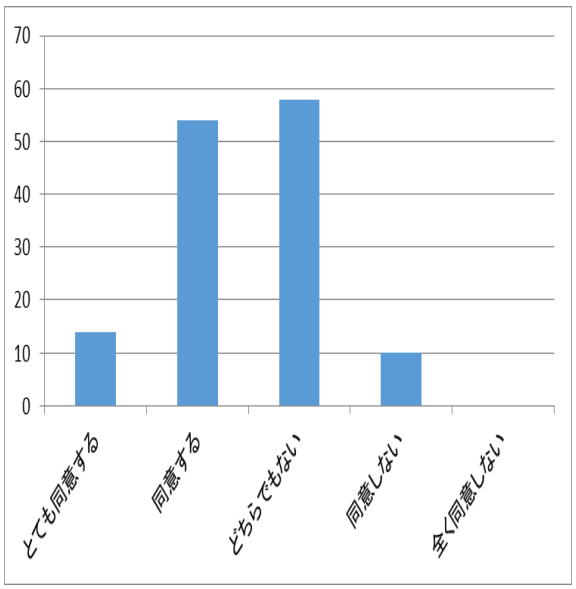
□　今日の授業の内容は、理解しやすかった



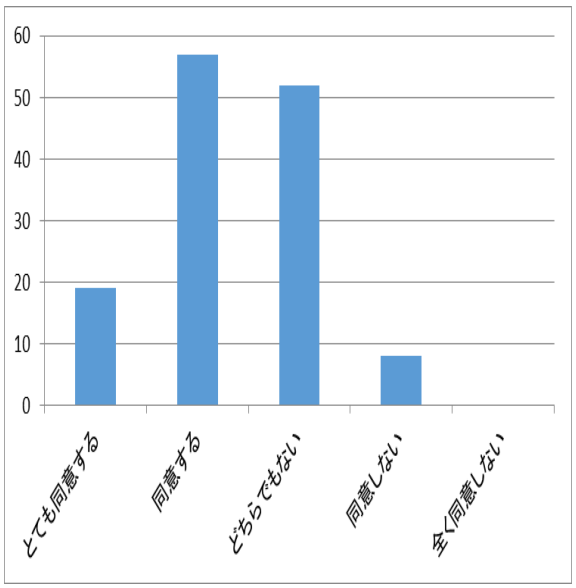
□　今日の授業の内容は、レベルが高かった



□　今日の授業の内容は、地域のアイデンティティの養成に役立った

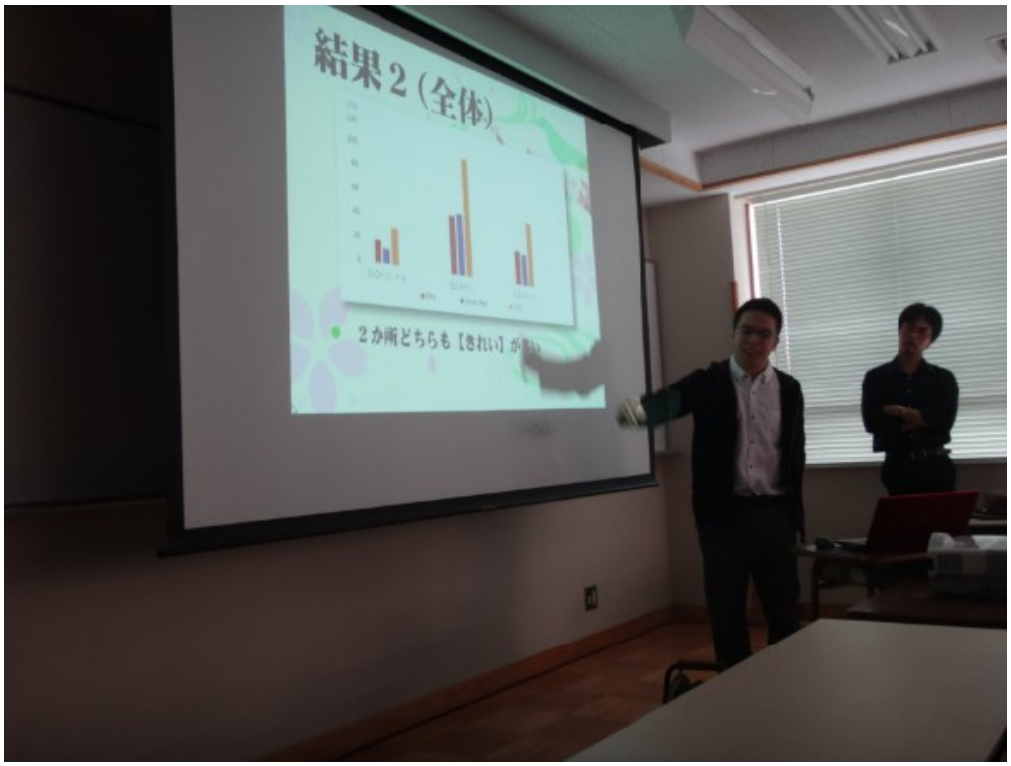


□　今日の授業の内容は、アントレプレナーシップの養成に役立った



8. 福井大学生を交えた授業の様子（平成 28 年 10 月）

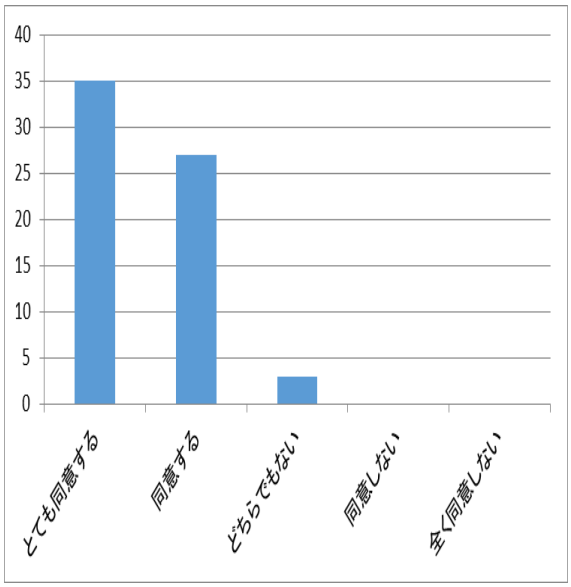
平成 28 年 10 月 4 日、同年の 8～9 月にタイに社会調査に行った福井大学生による発表を行った。



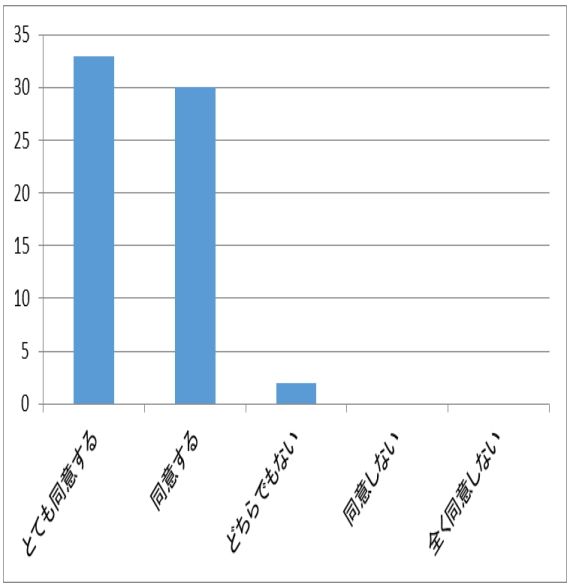
9. 福井大学生を交えた授業のアンケート結果（平成 28 年 10 月）

平成 28 年 10 月 4 日、同年の 8～9 月にタイに社会調査に行った福井大学生による発表を行った。その時の生徒のアンケート結果を以下に示した。

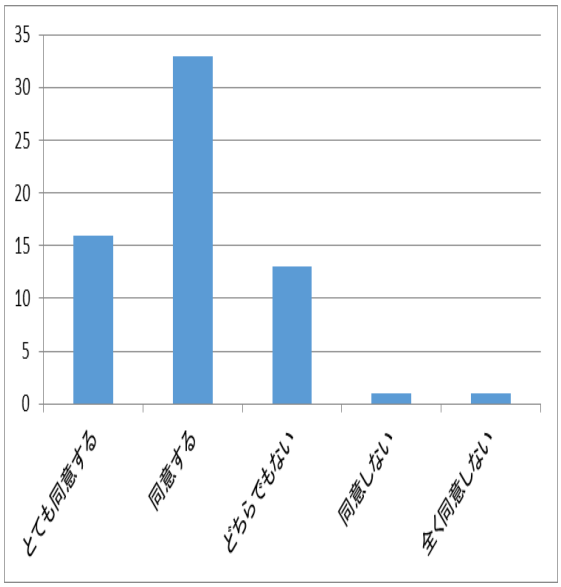
□ 今日の授業の内容は、新しい気づきがあった



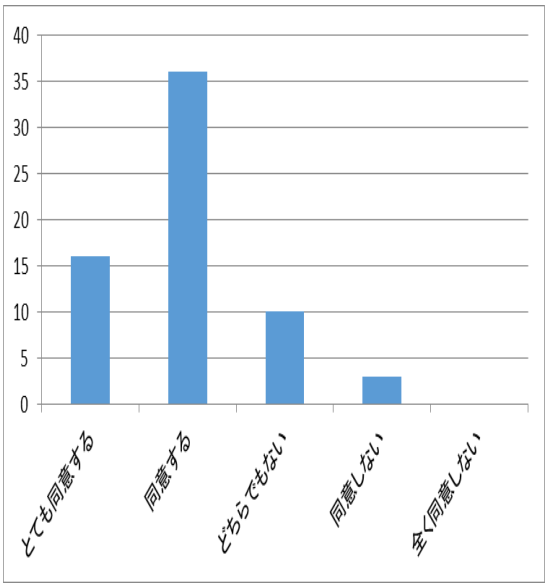
□ 今日の授業の内容は、理解しやすかった



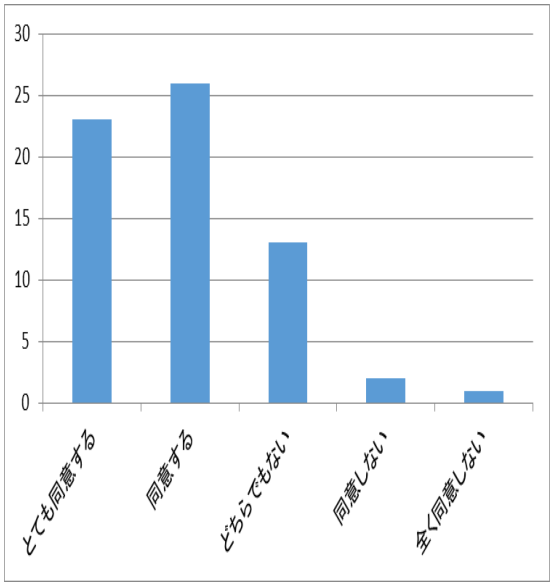
□ 今日の授業の内容は、地域のアイデンティティの養成に役立った



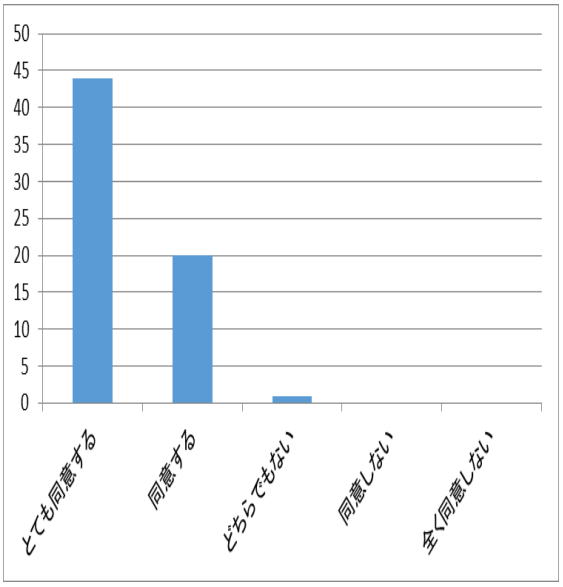
□ 今日の授業の内容は、アントレプレナーシップの養成に役立った



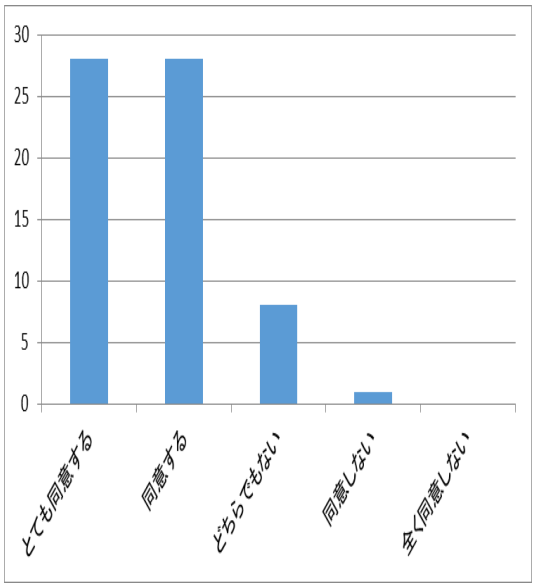
□　大学教員による授業を、今後も受けてみたい。



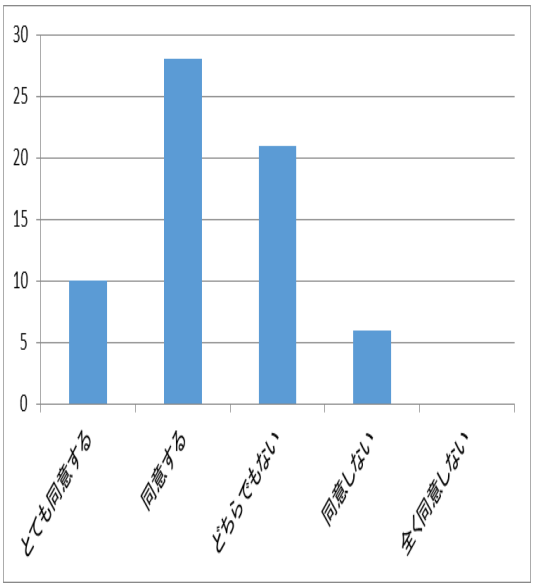
□　大学生による調査プレゼンテーションは、参考になった。



□　大学生を交えた授業やグループワークを今後も行いたい。



□　海外に出発するにあたり、十分に事前の調査準備はできた。



※本大学生による発表は、平成 28 年 7 月のヒアリング時に高校側の要請を受け、行ったものである。その結果、生徒の満足度も極めて高かった。

10. 福井経済同友会会員へのアンケート（平成 28 年 12 月）

平成 28 年 12 月に、本会会員へのキャリア教育に関するアンケートを実施した。238 名中、回答数 87 名（回答率 36.5%）であった。

□　県外流出とＵターン就職者の少なさに対する意見

（１）福井県が実際に魅力的になること、実際にそのように思えること

- 教育は母親の影響が大きい。特に県外出身で、福井に住むことになった母親が、本当に福井が好きになり、子供に帰ってきてほしいと思うことが大切。「幸福度日本一」というが、県外出身の女性でそう思っていない人も多いのではないか?
- 県の教育機関および家庭において、有名国立大を頂点とする進学価値観があり、社会一般に有名上場企業を頂点とする就職価値観があり、トレンドとしては避けようがない。一方で、グローバリズムやワークライフバランス等、新たな価値観が芽生えてきているので、そのような価値観が広がるであろう５～１５年後あたりに焦点をあてた U ターン政策を検討すべき。(今の大学新卒ではなく、県外就職した５～１５年後に焦点をあてた転職動機付け政策や仕組みの構築)
- 当県以外の他地方においても恐らく同様の傾向。家業あるいは家を継ぐという意識のある者以外を U ターンさせようとするには、アントレプレナーシップを養成しながら特区を設けるなど複合した施策を継続して実施していく。
- 福井は住み易いが若者にとって面白くない地域。海外からの留学生を増員して県内大学の活性化（多様化・グローバル化）を図る必要性を強く感じています。これは、経済界の支援が無ければ実現しません。

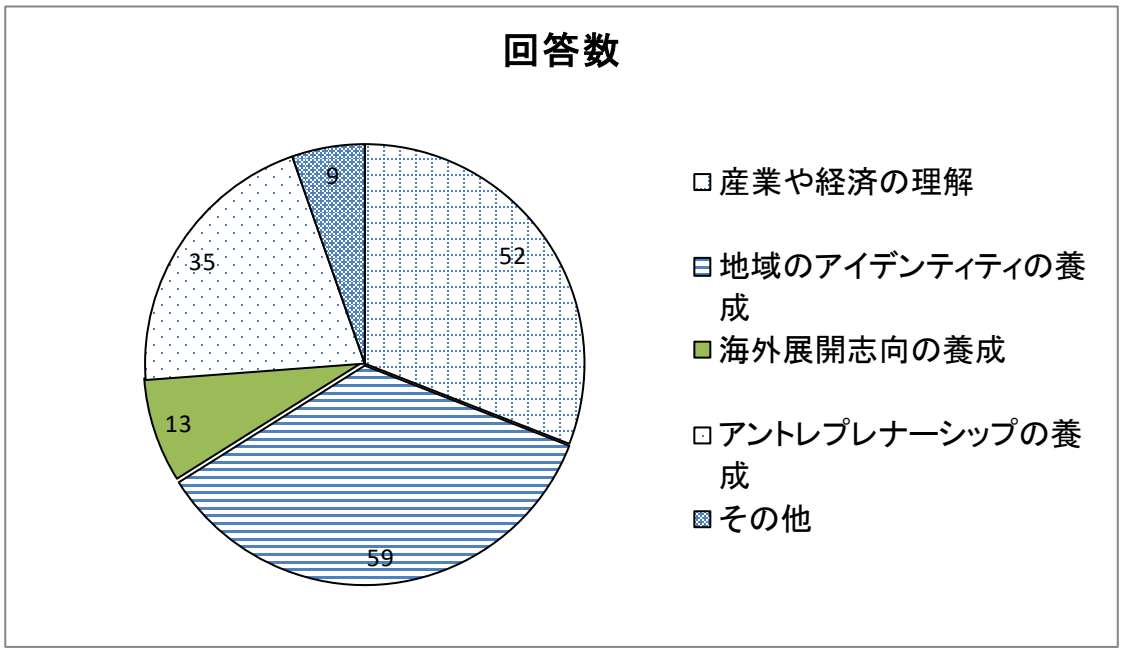
（２）地域の企業に魅力が必要

- 魅力的な企業があれば、自然と学生は集まるはず。学生が悪いのでは無い。企業が人を引きつけるのは、①給与、②ポジション（職権の範囲、達成感）であり、それらを満足させることには企業は努力すべき。そして、その努力の結果を学生に理解してもらえば良い。
- 「県内大学への進学率」は、魅力的な大学の有無に依存するが、他地域（国）を知り、様々な地域の友人をつくることは、地元の価値を客観的に考える契機にもなるため、必ずしもデメリットとは言えない。このため、「魅力ある企業・産業」と「豊かな人生を送る事が出来る環境」を育成・整備することで、県内出身者だけに拘らず、若手就業者や転入者を吸収していくことが肝要。

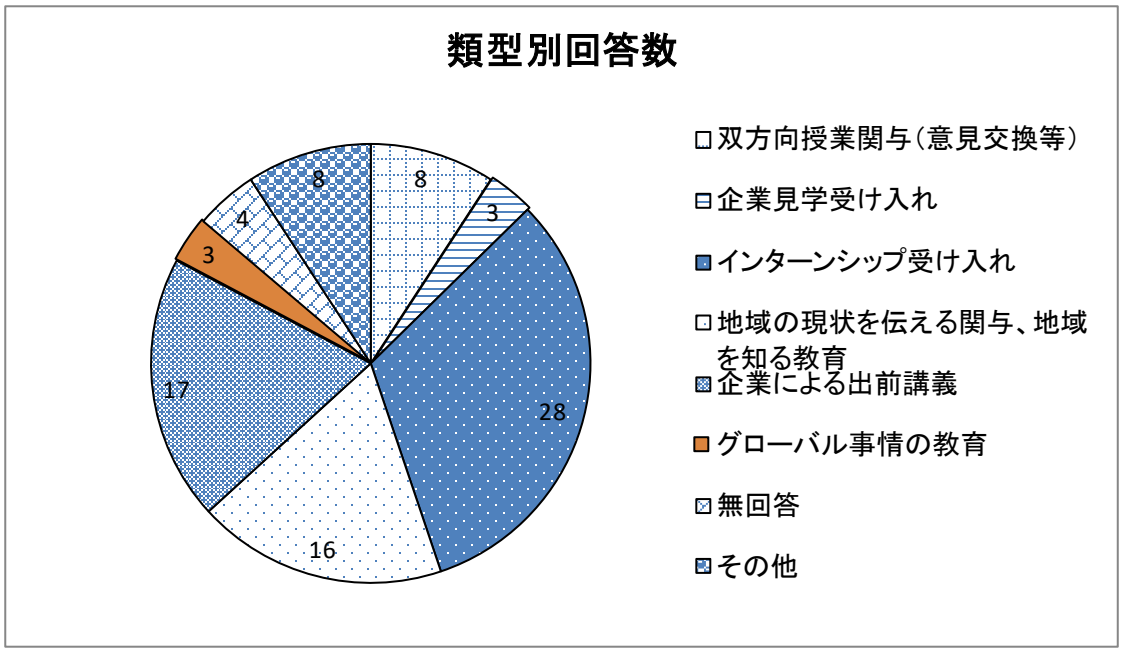
（３）地域を理解する必要性

- 仕事内容や将来性を考えれば、大きな夢を持って県外の企業へ就職する人が多いのは無理もない。
- 生涯生活比較（福井と都会）や地元企業の情報を地元出身学生一人一人に毎年発信してはどうでしょうか。
- 県内企業の魅力が伝わっていない。
- 福井の良さが伝わっていない。
- 「地域の良さ」「地域の産業についての理解」「地域で頑張っている企業の紹介」などを学校教育の現場でしっかり教えていくことではないかと考える。その点が今弱いように感じる。

□　県内高校生へのキャリア教育において、必要だと考える内容（複数回答可）



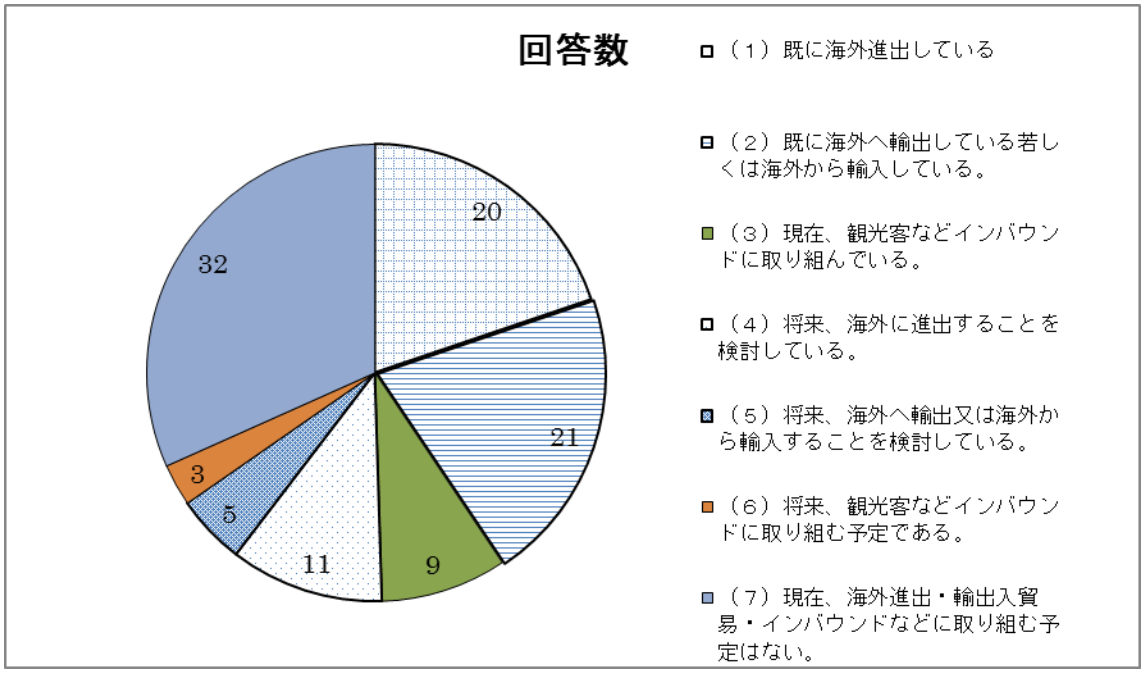
□　上記回答の教育の実現は、地域の産業界が高校への教育に、どのような関与をすることで実現が可能か？（記述式）



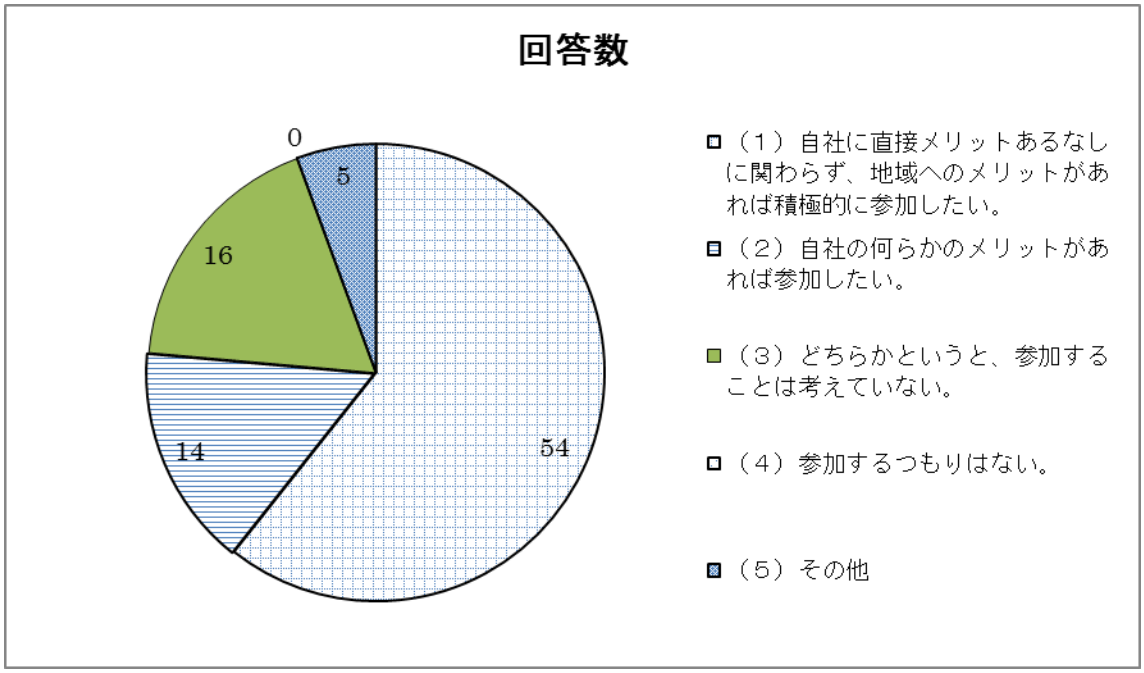
（注記）

記述式のため、内容を読み込んだうえで類型化した。その他の意見として、学校や親の理解が必要、海外渡航の機会を与える、キャリア教育推進機関の設立といった提案があった。

□　事業内容とグローバル化（海外進出・輸出入貿易・インバウンド等々）



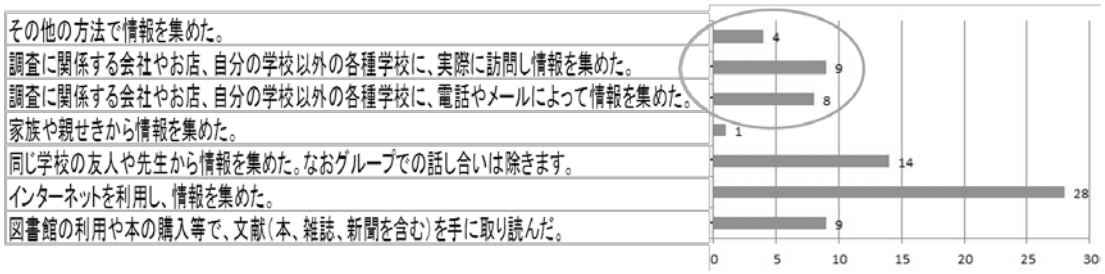
□　産業界の立場として、高校生や大学生へのキャリア教育の参加に対する意識



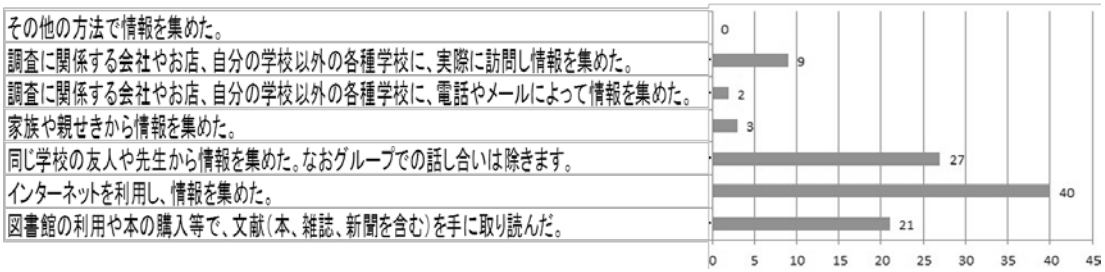
11. 海外渡航前後の活動時間

平成 28 年 4 月から平成 28 年 12 月までに関し、「この 9 カ月間、あなたはこの取り組みに関し、どのような方法で調査をしましたか（アンケート、インタビュー、文献調査等）？ 関係するものをすべて答えてください。」という形で質問した。具体的な調査活動としては、海外渡航前の事前調査と、渡航後の中間発表に対するまとめである。

■福井経済同友会が関与した集団（Bコース）



■福井経済同友会が関与していない異なる集団（Eコース）



Ｂコース、Ｅコースともに、インターネットや文献による情報収集の割合が高い。しかしＢコースでは一部の生徒において、企業等への訪問調査や電話、メールによる聞き取りなど、やや活動的に調査をしたことがわかった。しかしその数はごく一部にとどまっていることから、活動の積極性には課題が残った。

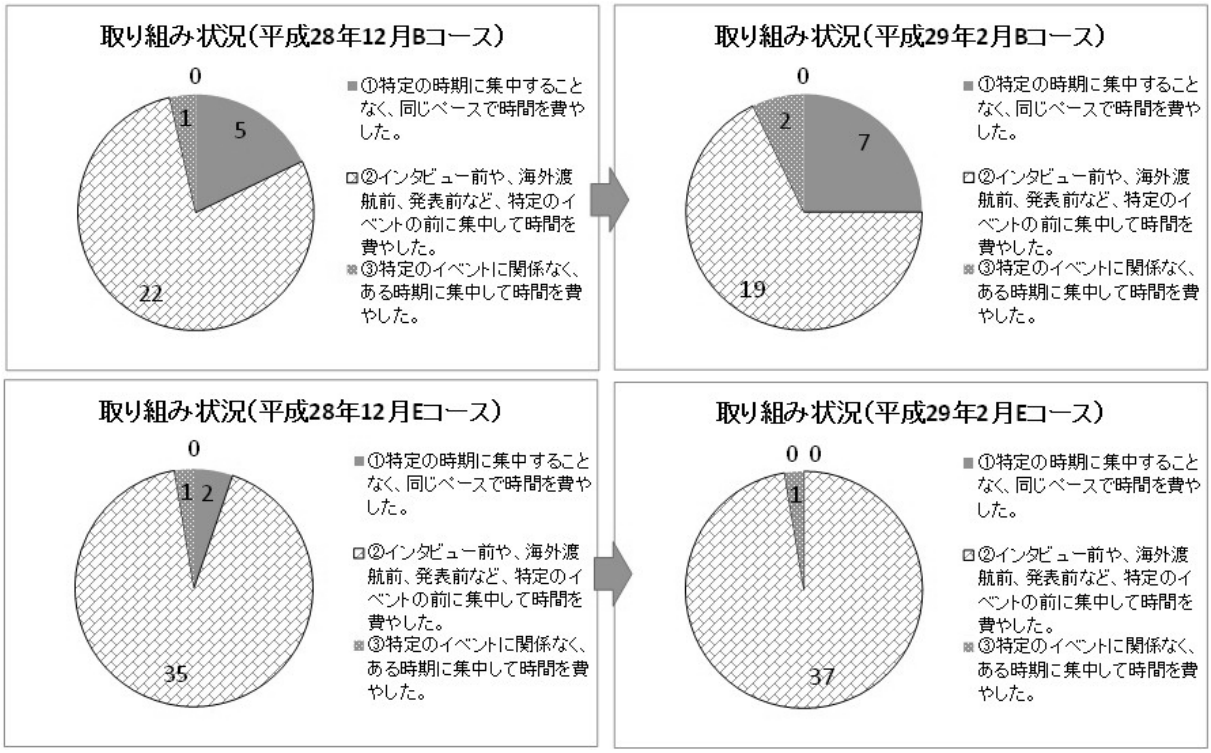
地域の産業界が関与したキャリア教育という点においては、その効果を求めるために、生徒の積極的な活動を行う仕組みの構築も必要と考えられる。

12. 活動期間

平成 28 年 12 月、および平成 29 年 2 月に、生徒の学習への取り組み状況について、「これまでのあなたの取り組みに関し、一番近い番号を選んでください。」と質問し、
「①特定の時期に集中することなく、同じペースで時間を費やした。」
「②インタビュー前や、海外渡航前、発表前など、特定のイベントの前に集中して時間を費やした。」
「③特定のイベントに関係なく、ある時期に集中して時間を費やした。」
「④その他」
の選択肢で回答を得た。

全体としてＢコース、Ｅコースともに、海外渡航前や発表前など特定のイベントの前に集中して取り組んでいたことがわかる。しかし B コースの一部の生徒は、同じペースで取り組む生徒がやや多い。この要因として、自分たちだけでなく地域の産業界が関係しているため、特定のイベントに関係なく双方向でやり取りをしていた効果も考えられる。

以上から、本取り組みは約 1 年という時間をかけなくても、期間を短くして効率的に実施できる可能性もある一方で、1 年間かけて地域の産業界と双方向でコミュニケーションを行うことの効果も想定される。

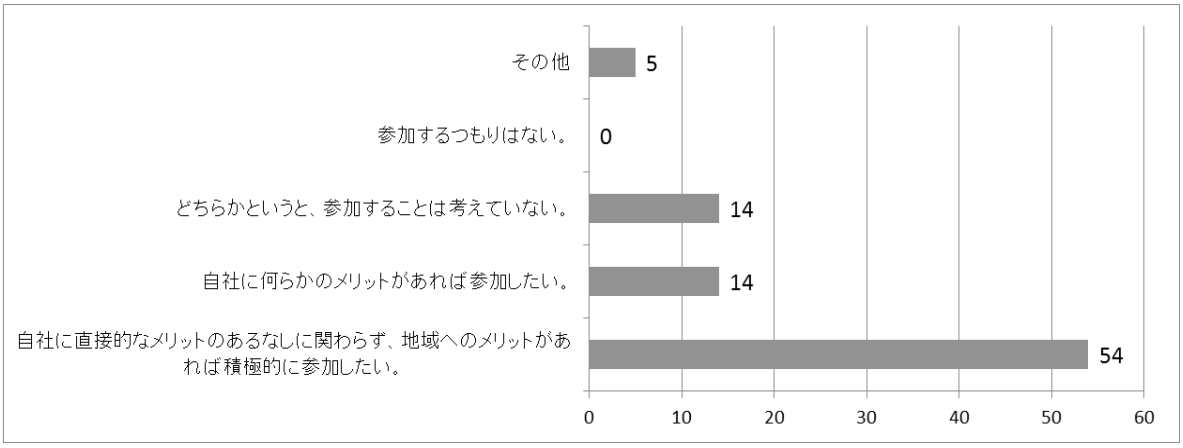


13. 産業界と高等学校のマッチング

高志高等学校の教員への聞き取り調査（平成28年7月）では、キャリア教育において、地域の産業界に期待する内容として、「海外展開志向の養成」が最も高く、これは当該高校がSGH指定校である背景が考えられる。しかし「地域アイデンティティの養成」「アントレプレナーシップの養成」「産業や経済の理解」への期待も高かった。

地域の産業界の関与の仕方として、経営者による講義や海外研修における現地事務所の訪問、課題研究に対する助言や指導という、これまでも実施してきたもののほかに、経営者と生徒との座談会やワークショップなど、双方向でやりとりができる場を求める声があった。地域の産業界以外の連携では、「（直接、高校生と企業で進めるのは難しいと思うが）大学生を交えて一緒に活動する」「大学生の調査を身近な参考例として進めたい」「（これまで通り、調査活動等は）大学教員による関与が望ましい」といった、大学との連携を望む声が多かった。

しかし企業と大学の双方に対し共通して「どこまで関わっていただけるのか、関わっていいのかわからない。」という遠慮もあり、マッチング面での課題も見られた。

ちなみに平成 28 年 12 月に本会で実施した産業界側のアンケートでは、回答 87 社中 68 社（78.2%）がキャリア教育への参加の意思を持っている。また 54 社（62.1%）は「自社に直接的なメリットのあるなしに関わらず、地域へのメリットがあれば積極的に参加したい。」としている。

（企業側の高校生や大学生へのキャリア教育参加に対する意識（平成 28 年 12 月））